

第1章

アフリカの「障害と開発」

森 壮 也

はじめに

アフリカ諸国は近年まで紛争を経験し、現在も政治・社会的に不安定な状況にある国が多々ある。そうしたなかで障害者はどのように開発に関与し得ているのだろうか、また開発への関与から排除されているのだろうか。東南アジアや南アジアでの「障害と開発」分野での知見は、この地域における彼らをも包摂した開発に寄与しうるのだろうか。本書はこうした疑問に答えるため、サブサハラ・アフリカ諸国研究の蓄積を基盤に、アフリカ地域における障害と開発の政策と実情を明らかにした上で、各国での問題点の違いや共通する課題について分析することを目的としている。本書では、アフリカ全域ではなく、中東に含まれることの多い北アフリカを除くサブサハラ・アフリカ諸国を取り上げる。またさらに、これら地域の障害と開発に関する実情の分析を通じて、アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development: TICAD）の枠組み等ですでに取り組みられているアフリカ地域の障害当事者の開発への寄与のあり方と可能性について、アフリカ地域における障害の状況と障害当事者たちの運動などを各地域の地域研究をベースとして検討し、同地域の今後の展望に障害を包摂せしめるための土台を提供することも目的とする。

1981年の国際障害者年以降、世界的な障害者の完全参加と平等に向けた取

り組みは、途上国においても積極的に行われた。とくにアジア太平洋地域では国連アジア太平洋経済社会委員会（United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific: UN ESCAP）がリーダーシップをとって、「アジア太平洋障害者の10年」が1993-2002年に実施された。この取り組みはタイやマレーシア、シンガポールなどで大きな成果を挙げ、その後、残りのCLMV⁽¹⁾諸国を対象に2003年から2012年までの第2次10年が実施され、さらに第3次の10年が仁川戦略文書を基に、2013年から2022年までの10年間を対象期間として現在実施されている（UNESCAP 2014）。こうした成功の背景にはアジア太平洋地域の全体的な経済発展もあると考えられるが、日本や中国などの国々が中心となって積極的な支援が行われたことにもよる。

このような地域的な取り組みは、アジア太平洋のみならず、世界的に実施されてきている⁽²⁾。しかし、アフリカ地域では、「アフリカ障害者の10年」が最初、1999⁽³⁾～2009年に設定されたが、事務局のコーディネーションの問題により、この期間に同地域で進展はほとんどみられなかった（長瀬 2006）。その後、改めて第2次アフリカ障害者の10年が2010年から2019年の期間で現在、実施されている。その中間年にさしかかる2013～2014年にあたって、現在の課題を整理することは、開発課題に明確なビジョンを与えることにもなる。アジア太平洋地域での成果がどこまでアフリカ地域に応用可能なのかを検証するという意義もある。アジア諸国に比べて、アフリカ諸国は貧困問題、HIV/エイズ問題等、開発にかかわる問題がさらに大きい地域である。このことは大きな経済成長を達成したアジア諸国のような政府による政策的介入を、容易に期待できない環境があることを意味する。そうしたアフリカ諸国が抱える開発への壁は、障害当事者にとってどのように影響しているのか、またそれらの問題への処方箋はあるのか、問われている問題は多い。

本書では、以上の問題意識に鑑み、アフリカ地域における障害当事者団体へのアクセスについての言及や社会の枠組の中の障害（Disability）を見出すことを、各章を通じての共通主題とした。本書では、各国の地域研究の蓄積をベースに、障害学の枠組みで統一的に把握することをめざした。すなわち、

これまで単発で出て来たアフリカ諸国の障害者についての研究を、改めて障害を障害者個人や医療の対象に還元してしまう「障害の医療・個人モデル」ではなく、「障害の社会モデル」の観点からまとめた。つまり、社会の問題として、機能的障害がある時に障害者が直面する障壁を Disability と呼んで、社会のあり方を考えるという「障害の社会モデル」を念頭においた形にし、障害当事者にみえている社会とは何か、国家や地域社会などの社会と障害当事者はどのような関係を築いてきているのか、といったことを明らかにすることを試みた⁽⁴⁾。言い換えれば、障害を医学の問題やリハビリテーションの問題にしてしまうのではなく、社会の発展のなかで障害の意味も変わることを重視した見方を取ろうとしている。このため、障害当事者たちの活動が実際にどのように各国で異なっているのか、また各国の政策における障害観の違いについても、これを統一性が取れていない問題とするのではなく、むしろアフリカの多様性と各国の発展段階を示すものとして受容しようとしている。

本書では、これまでアジア地域で試みられてきた、地域研究における「障害と開発」のアプローチをサブサハラ・アフリカ諸国に敷衍していく。比較対象とするアジア地域では、政府と当事者団体とのかかわり方が「障害と開発」のアプローチでは、非常に重要であった。しかし、アジア地域には、開発途上国のなかでも、これまで経済成長を実現してきた国々、また現在、経済成長の途上にある中進国などが多かったため、政府と当事者との間の関係を分析することで、障害当事者団体が発展しうる背景を説明できたことが理由として考えられる。しかし、アフリカ諸国においては、必ずしも政府の役割に多くを期待することは、少なくとも財政的にはできない。したがって、国際 NGO との連携やアフリカ連合 (AU) のような地域間協力の枠組などが、障害者をも包摂する開発のあり方を考える際には、アジア以上に重要なファクターになってくると考えられる。

その上で、各国の発展段階や国情も異なることも考え、1. 各国の障害者数・統計には可能なかぎり触れ、2. その国の障害者についての先行研究の

サーベイをするという二つのベースの上に立ち、3. 障害者の実情と当事者団体の活動と政策状況を概説し、4. 障害学の観点からの考察を行う。

以上の4点を各章で共通して取り上げた。

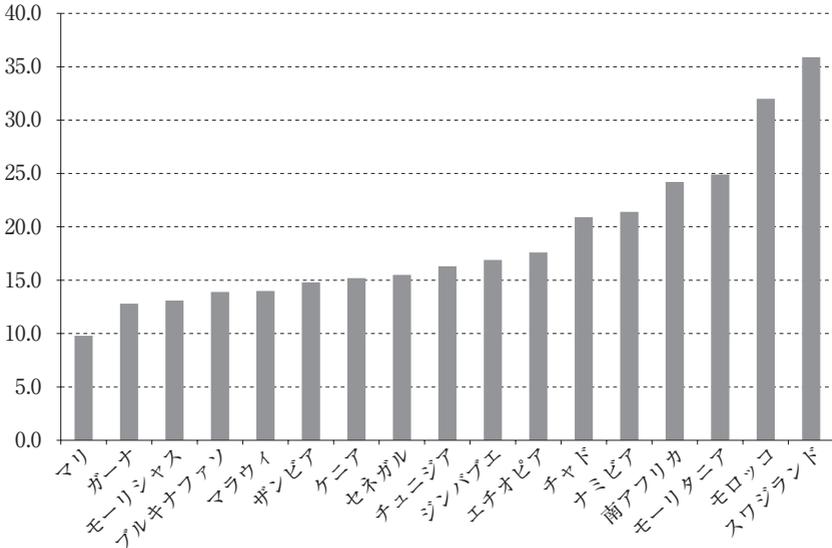
本章では、それらの各国での議論に先立ち、アフリカにおける「障害と開発」の先行研究を振り返るとともに、アフリカでは、この領域でどのような課題があるのかを先行研究によりながら整理した。その後、各章で各国の状況について議論を展開する。その後、最終章においてとくにポスト・ミレニアム開発目標を念頭におきながら、アジアとは異なるアフリカの特徴について改めて整理し、障害を開発目標に組み込んで行く際にアフリカの経験、課題がどのような意義をもつのかを議論する。

第1節 アフリカにおける「障害と開発」研究

1. アフリカにおける障害統計

図1-1は、WHO and World Bank (2011) で紹介されている世界保健調査 (World Health Survey: WHS) のデータを元に、この調査で障害者比率が得られているアフリカ大陸の国々について、障害者比率をグラフにしたものである。WHSは、いわゆるセンサスで行われているような単純な障害の有無を問う形ではなく、障害当事者の困難の度合いを数値化して得た数字である。全世界で数値が入手可能な59の国々での障害者対人口比率の平均は、15.6%となっている。また参考のため、アフリカ各国のセンサスで得られている数字をグラフにしたものを図1-2として掲載した。図1-2は、各国で障害の定義が異なっていることから、0.5%から5.0%とさらに比率の幅も大きくなっている。こうした各調査の特徴を念頭において、図をみると、アフリカにおいても障害者は、障害の定義などを調整した上でみると、世界の多くの国々と同様に10%から15%近くが大勢を占める比率で分布していることがわ

図1-1 アフリカ諸国の世界保健調査に見る障害者比率 (%)



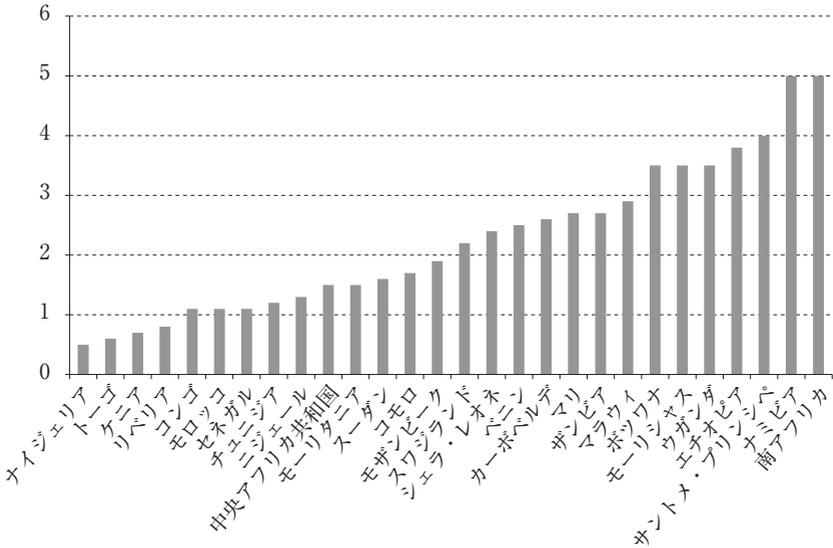
(出所) WHO and World Bank (2011) より筆者作成。

かる (森・山形 2013)。

ここで数字が得られている国が限定的であるように、アフリカ諸国における障害者統計の実態についても、センサスで障害者調査が行われている国は少ない。まだ十分なものであるとはいえないが、それでもサンプル調査などの形でいくつかの国々からデータが得られている。とくに南部アフリカ諸国については、後で南アの項で述べるように生計の調査までが徐々にカバーされてきており、それを元に他の国々での調査・研究の広がりが期待される。

ここで図1-1と図1-2を並置したことの意味を再述しておく、アフリカにおける障害の状況を明確にとらえるという観点からである。つまり、障害の定義が異なる二つの図が互いに補完しあっているためである。図1-2にみられるような各国の障害の定義の違いによるばらつきを後述する「障害の社会モデル」の観点からとらえ直した数字が図1-1に現れている。アフリカ各国のなかではまだそうした理解は普及しておらず、従来の医学的な障害観が支

図1-2 アフリカ諸国の障害者比率 (%)



(出所) WHO (2011) の Technical Appendix A よりアフリカ諸国で国勢調査による障害者比率が得られている国を抽出。

配している状況を示すためでもある。障害の定義は、WHO で医学的な定義が支配していた国際障害分類 (International Classification of Impairments, Disabilities, and Handicaps: ICIDH) の時代から、現在、障害者が実際に社会で直面するバリアの度合いに注目した WHO の新しい障害定義である国際生活機能分類 (International Classification of Functioning, Disability and Health: ICF) に至って大きく変わってきている。こうした障害定義の変化は、アフリカにおいても各国の障害統計をどのように整えて行くのかという課題を突きつけている⁽⁵⁾。図1-1と図1-2の違いは、いってみれば、こうした障害の社会モデルのアフリカでの普及がいまだ各国には行き渡っていない状況を示している。

アフリカの障害者統計についても、さまざまな努力はされている。そうした努力の一つとして、2001年にウガンダのカンバラで「アフリカのための障害統計ワークショップ (Workshop on Disability Statistics for Africa)」が、国連統

計局とウガンダ人口事務局および統計局によって開催されている。このワークショップは、エジプト、エチオピア、ケニア、ナミビア、ナイジェリア、南アフリカ、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエのアフリカ11カ国の政府統計担当者、国連難民高等弁務官事務所（Office of the United Nations High Commissioner for Refugees: UNHCR）からの代表者が参加して開かれたもので、WHO、米国アメリカ疾病管理予防センター（Centers for Disease Control and Prevention: CDC）、ノルウェイのStiftelsen for industriell og teknisk forskning: SINTEF⁽⁶⁾、日本の大学⁽⁷⁾、国連統計局が実施したものである。このワークショップでは、障害統計のつくり方、普及の仕方、データ集計についての理解の広げ方、ある政策目的のためのデータの特定の仕方などを、参加者は学習した。アフリカの実際の障害統計の状況については、Eide and Loeb（2005）が、これをまとめているが、南部アフリカを除くと満足な統計はまだ整備されていないことがわかる。

以上のような問題点はあるが、アフリカ諸国の障害データについて、世界銀行とWHOがとりまとめた「世界障害報告」（WHO and World Bank 2011）によりながら、アフリカ地域における障害の概況を簡単にみている。表1-1は、この「世界障害報告」からアフリカ地域を他地域と比較できるように抜き出したものである。表1-1をみるとわかるようにアフリカ地域では重度障害では男女ともに高所得国や東南アジアと比べても高いことがわかる。

中・重度障害の合計でも同様であるが、全年齢では、比率が低くなるが、これには他地域と比べて人口構成の違いが影響していると思われる。アフリカでは事情は異なり、他地域より重度障害者の比率が全年齢にわたって高くなっている。疾病状況についてはこの地域で改善の兆候がある疾病もある一方、貧困状況については、マラウィとナミビアのように障害者の所得が低いとされている国もあるが、シェラレオネ、ザンビア、ジンバブエでは必ずしもそうとはいえず、南アフリカの東ケープのように、障害補助金給付制度により障害者の方が所得状況が改善されているというケースもあるという（WHO and World Bank 2011, 40）。

表1-1 2004年地域・性別・年齢で見た中・重度障害者の推定比率(%)

	アフリカ	高所得国 ¹⁾	東南アジア	世界全体
重度障害 ²⁾				
男性				
0-14歳	1.2	0.4	0.7	0.7
15-59歳	3.3	2.2	2.7	2.6
60歳以上	15.7	7.9	11.9	9.8
女性				
0-14歳	1.2	0.4	0.7	0.7
15-59歳	3.3	2.5	3.1	2.8
60歳以上	17.9	9.0	13.2	10.5
全体				
0-14歳	1.2	0.4	0.7	0.7
15-59歳	3.3	2.3	2.9	2.7
60歳以上	16.9	8.5	12.6	10.2
全年齢	3.1	3.2	2.9	2.9
中・重度障害				
男性				
0-14歳	6.4	2.9	5.3	5.2
15-59歳	16.4	12.3	14.8	14.2
60歳以上	52.1	36.1	57.5	45.9
女性				
0-14歳	6.5	2.8	5.2	5.0
15-59歳	21.6	12.6	18.0	15.7
60歳以上	54.3	37.4	60.1	46.3
全体				
0-14歳	6.4	2.8	5.2	5.2
15-59歳	19.1	12.4	16.3	14.2
60歳以上	53.3	36.8	58.8	45.9
全年齢	15.3	15.4	16.0	15.3

(出所) WHO and World Bank (2011) 表.2.2

(注) 1) 高所得国とは、2004年の米ドル表示の1人当たり GNI が、10,066米ドル以上の国

2) 重度障害者とは、同書で、第Ⅵ級と第Ⅶ級、中・重度は、第Ⅲ級以上。なお、この等級は WHO と世銀の『世界疾病報告負荷』と呼ばれる調査で採用されている等級であり、ある疾病や障害によって犠牲になった人生の割合を計算した DALYs (障害調整生存年数) をベースとしている。いわゆる日本の障害等級は医学的な見方のみをベースとしているが、これとは基本的な考え方も異なる。

また別の統計として、オランダのライデン大学アフリカ研究センターは、世界の全障害者6億人のうち、4億人が開発途上国にあり、その中の8千万人がアフリカにあり、10-15%が学齢期の子ども達であるという国連の推計数字を紹介している。アフリカでは、ここまで推計できるだけの数字がまだ揃っておらず、この国連の推計は、アジア太平洋地域におけるADB統計を基にした国連の記述を紹介しているものである⁽⁸⁾。

2. 統計からみる貧困問題と障害とのかかわり

「障害と開発」でも開発の大きな問題である貧困の問題は避けて通れない。前項の障害（発生）比率とは異なる、障害当事者達の具体的な生活状況や貧困の問題についての先行研究をここでみてみることにする。アフリカの障害者の貧困状況についても、家計調査や保健調査を用いた研究がいくつかみられる。Phillips and Noubissi (2004) は、アフリカでは、障害統計が人口調査で集められているのにもかかわらず、そのデータの分析がされていなかったとして、1996年の南アフリカのセンサスデータをもとに、1970年代にOECD諸国で開発された無障害平均余命（Disability Free Life Expectancy: DFLE）⁽⁹⁾のような指標を作ろうとしたものである。DFLEの地域間での分布状況やジェンダーや年齢別の障害率を計算し、男性の方が若年齢層、成人層ともに障害比率が高いことを見出した。また南アフリカの西ケープやガウテンなどの富裕地域・都市部では余命がより長く、無障害率も高いことも見出している。逆にフリーステートや北西部のような貧困地域では、余命は短く、DFLEも低かったという。南アでのこうした研究から、アフリカ各国で障害統計がきちんと集められるようになれば、こうした障害のなかでの男女差や地域差のような興味深いデータが集められることがわかる。

Filmer (2008) は、13カ国の家計調査のデータ（14調査）を分析している。各国の障害者比率は全人口の1-2%であるが、成人障害者は平均家計よりも貧しい傾向にあり、最下位5分位に入る可能性のあるものが10ポイント上

昇しているとしている。その理由として、彼らの教育の問題を挙げている。調査対象国のうちの3カ国で、非就学が原因の障害者の貧困比率が50%と高く、ジェンダー、農村部居住、経済状況といった他の要因を上回っていることが指摘され、学校に通えていないことが、彼らの貧困に結びついていると結論づけている。これは、障害そのものの対人口比率ではなく、途上国の障害者の貧困状況に迫る研究である。対象地域がアジア、ラ米、東欧、アフリカと非常に広いが、13カ国のうち、アフリカはチャド、ブルンディ、モザンビーク、南アフリカ、ザンビアと5カ国である。アフリカ地域だけに限定してみると、障害者比率には大きな違いはないものの、学校教育では、就学率はアジア並みの南アフリカを除くと6-11歳で0.19-0.42%、14-17歳で0.25-0.58%といずれも他の地域よりも低いことも明らかになっている。

ノルウェイの経済研究所 SINTEF による保健調査の Ingstad et al. (2007) は、ケニアを対象に、ケニアの障害者の生活状況を明らかにしようとしたものであり、同国においてどのように貧困が障害を生み出し、また逆に障害が貧困を生み出しているのかを分析したものである。この結果、障害者のいる家計における彼らの地位と状況の分析という複雑な課題に挑む必要性が認識された。さらに個人では障害当事者たちは自立した生活を望んでいるのにもかかわらず、それができないという脆弱性も明らかになった。その背景には、支援機器・サービスの不足といった問題があり、問題解決のためには、アフターマティブ・アクション、教育や雇用での支援が必要なことが明らかとなった。必要な処方箋では、日本を初めとしたアジア地域でいわれているものと同様のものが必要なことがわかる。

こうした貧困状況の調査に当たり直面する課題の一つに、定性的な研究と定量的な研究との間の関係がある。この方法論的問題については、いくつかの成果がある。Grut et al. (2005) は、障害と貧困の問題分析のためのインタビュー調査による定性的な研究の方法の提案と、ケニアでその方法を実際に用いた報告である。貧困が障害につながる経路として、環境汚染、保健ケアへのアクセス欠如、教育へのアクセス欠如、コミュニティ内のリソース（支

援要員、支援ファシリティ) 欠如を挙げ、逆に障害が貧困につながる経路として、雇用・所得の欠如、適切な教育の欠如、情報・知識の欠如、先入観・態度・思い込みを挙げた。このほか、構造的なものとして、障害者を抱える家族メンバーがコミュニティ内の他の家族から支援を得られていないことや、家族ケア以外の支援がNGO、協会、私的個人に偏っている問題、政府の政策があっても政策実施の責任が不十分なこと、教育機関でのアクセス問題等があることが明らかになっている。Hoogeveen (2004) は、脆弱な集団は人数も少ないことが多く、目的にそぐわない標本調査から福祉に関する推計を得るしかないという問題に直面することが多いと述べている。このため、彼は Elbers et al. (2003) らによって開発されたセンサスデータを標本データと結びつける計量的方法を用いて、ウガンダでの障害者が世帯主である家計の貧困を明らかにしようとした。都市部では、消費貧困率が非障害世帯主の27%に比べて、43%と高率になっていることが明らかとなっている。また障害者のいる家計でも、世帯主が障害者の場合には、貧困率が世帯主が非障害者の場合よりも60%以上高いという推計結果も出ている。これらは、1991年と1992年のウガンダの家計調査をもとにしたもので、バイアスもあるとされているが、パイロット的な研究としての価値はあるだろう。

また各国別の調査もウガンダや南アフリカ、ガーナなどで、詳細な研究の成果がいくつか出されている。Lwanga-Ntale (2003) は、ウガンダのそれまで10年間の家計調査および参加型貧困評価 (PPA) から貧困と障害、とくに慢性的貧困と障害との関係について明らかにしようとしたものである。障害者がウガンダにおいては、貧困者の中の貧困者であるばかりでなく、5年を超す長期間にわたり、また世代を超えて貧困者となってしまっている状況も明らかにした。

障害者の貧困状況については、とくに労働との関係においては、他にも Mitra, et al. (2011) のような研究もみられる。同論文では、データの品質を基準に選ばれたブルキナ・ファソ、ガーナ、ケニア、マラウイ、モーリシャス、ザンビア、ジンバブエ、バングラデシュ、ラオス、パキスタン、フィリ

ピン、ブラジル、ドミニカ、メキシコ、パラグアイの15カ国の開発途上国を対象に、2002-2004年のWHOによる調査を元にして、労働年齢の障害者の状況と貧困との関係を、明らかにしようとしたものである。この結果から、障害者の福祉状況は複数の観点からみてもかなり悪い状況にあること、障害と貧困との間の関係も複雑でさらに研究が必要なこと、教育、保健ケア、雇用が取り組むべき中心的な課題として挙げられることが明らかとなった。

以上、障害と貧困をめぐる分析は、アフリカにおいてもいくつか行われてきている。アジア同様に教育が貧困をもたらすファクターとして重要なことや、世代を超えた慢性的な貧困と障害とが関係していることなど共通点もある。しかしながら、実態の断片は明らかになってきているものの、障害者以外も含めたアフリカの貧困全体のなかでの障害者の貧困の位置づけやアジアとの比較の問題など、まだ十分に議論されていない問題が多数残されている。今後、障害者の貧困についての世界的な研究がさらに進むことにより、そうした課題が解決されていくことが、国際的な貧困削減のための諸努力をより効果的に進めるために必須であろう。

3. アフリカの「障害者の10年」と障害者の権利条約

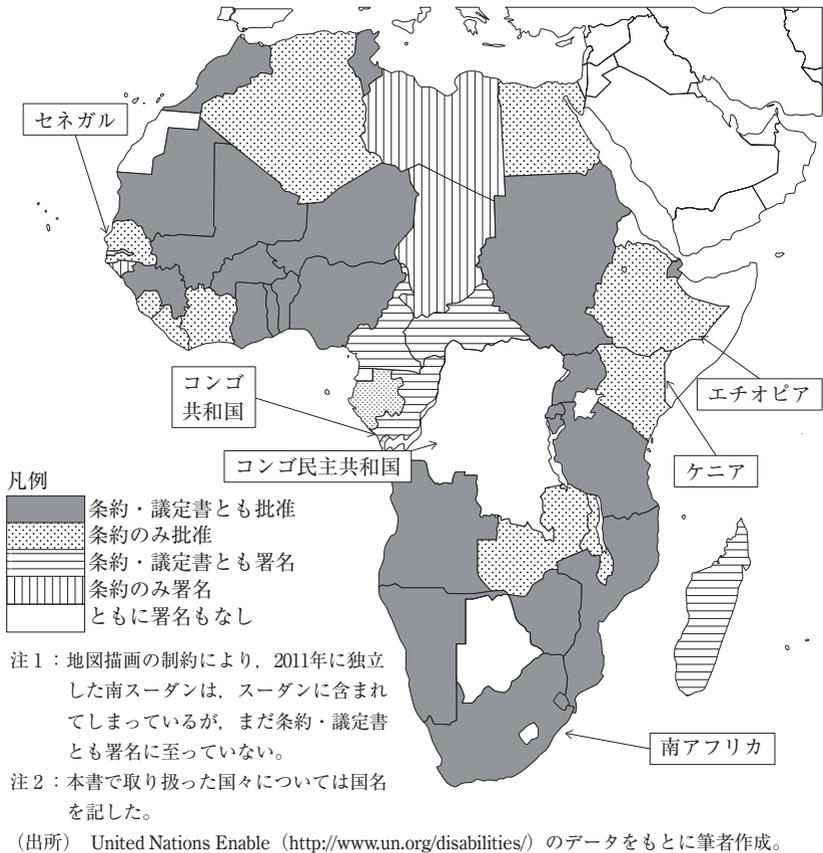
旧 OAU (Organisation of African Unity) (現 AU (African Union)) がこうしたアフリカの障害問題に取り組み始めたのは、第2章で詳述するように1988年、アフリカリハビリテーション研究所 (ARI) がジンバブエの首都ハラレに設立された時である。2000年には、最初のアフリカ障害者の10年 (2000~2009年) が宣言され、障害者の完全参加や平等な雇用に向けた啓蒙や政府の取り組みが計画された。2004年には、南アフリカのケープタウンにアフリカ障害者の10年事務局 (SADPD) が設立され、デンマーク、スウェーデンといった国々を主要援助国として、エチオピア、ケニア、モザンビーク、ルワンダ、セネガルでの支援が始まった。SADPD の活動は西アフリカを中心としたも

ので、その後、ナミビア、南アフリカ、タンザニアといった南部、東部の国々にも広がった。残念ながらこの第1次アフリカ障害者の10年は失敗に終わったが、2006年の国連障害者の権利条約の国連総会可決と2008年の同条約の発効は、アフリカ諸国に次の10年に再度チャレンジさせるきっかけを与えることとなり、現在、再びアフリカとしての障害問題への取り組みが開始されている。

世界銀行は、そのウェブ・サイトにおいて、本書で取り上げている「サハラ以南のアフリカは21世紀の最も重要な開発課題である」として、アフリカにおいては、紛争、栄養失調、自然災害、HIV/エイズ⁽¹⁰⁾によって障害者の数が増加し続けていると報告している。国連のアフリカ地域ブロック事務所である国連アフリカ経済委員会（Economic Commission for Africa: ECA）は、アジア太平洋地域の同様の事務所である ESCAP がアジア太平洋障害者の10年の中心機関となったのに対して、同じような形で障害についての取り組みを強化しておらず、後に第2章で詳述するように、アフリカ障害者の10年は、アジア太平洋障害者の10年に刺激を受けてはいるものの、取り組みの主体は、アフリカでは、AUであった。

2006年に国連総会で採択され、2008年に発効した国連障害者の権利条約は、第2章で詳説されているようにアフリカ諸国にも影響を与えている。2015年2月1日現在、サブサハラ・アフリカ諸国のうち条約も議定書も批准した国が25カ国、条約のみ批准した国が14カ国、と条約の批准国では、合計で39カ国となり、世界で同様に批准した国々全体の25.8%をサブサハラ・アフリカ諸国が占めている。世界の障害者権利条約批准国の4分の1がサブサハラ・アフリカ諸国であるということは、すなわち南米には及ばないものの西欧と肩を並べる状況にあることを示し、議定書の批准国数ではアジアを遙かに上回る（図1-3）。こうした状況は、同地域の障害者権利条約への並々ならぬ関心を反映している。国連障害者権利条約は、その第32条が国際協力についての条項となっており、障害包摂的な国際協力、障害者のための能力開発支援、研究・技術協力の促進、技術援助・経済援助を謳っている。こうした条項が

図1-3 アフリカにおける国連障害者の権利条約の批准状況



あることが、開発途上国にとっては同条約の大きな魅力の一つとなっていることは疑い得ないと考えられ、アフリカ諸国の関心が高いことも頷ける。そして同時に域内の努力として、現在はAUによる第2次「アフリカ障害者の10年」が、同条約に背中をさらに押される形で取り組まれている。

以上からわかるようにアフリカにおける障害に関しては、国際的な障害への関心のなかで多くの研究が取り組まれていることがわかる。域内においても障害への取り組みは、開発との関連で取り組まれており、今後の関心の高

まりが期待される。

4. アフリカにおける「障害と開発」と障害学——日本と南アフリカにおける研究——

アフリカにおける「障害と開発」分野での日本語による先行研究は非常に数少ないが、文化人類学の立場から、精力的な研究として亀井（2006）、西（2011）、戸田（2011）が出て来ている。亀井（2006）は、ろう者や手話という特定の障害からではあるが、アフリカにおいて障害当事者が創り出してきた障害当事者のための教育の歴史を整理したものである。

一方、第3章でも取り上げるアフリカ地域のHIV/エイズについては、西（2011）がある。HIV/エイズは、従来の枠組みでは障害ではなく疾病とされていたが、障害の社会モデルでは、社会生活上直面する困難、つまり社会的障壁という観点から慢性病やHIV/エイズも「障害」のなかに入れて分析するようになってきている。HIV/エイズについては、アフリカの「障害と開発」を特徴づける大きな要素の一つであることから、第2節で改めて海外における先行研究を整理して取り上げる。西の研究は、エチオピアのグラゲ社会におけるHIV/エイズ予防介入の展開と、HIV不一致カップルの研究から、HIVポジティブのパートナーと互いに肯定的な関係を取り結ぶさまを「生きられた身体の政治」として描写することで、HIV/エイズについていわゆる忌避すべき病気としてしまうのではない新しい視点を提供している。

つぎに西アフリカでの定点観測的なフィールド・ワークをベースとした戸田（2011）のような新しい研究も出て来ていることに注目したい。戸田の研究は、アジアではこれまで都市部の障害者と農村部の障害者という区分けはあったが、それにさらに熱帯雨林に住む障害者という新しい領域を開拓したこと、また彼らがそうした一見、なんの医療支援もないような環境下で生活できていることの背景を、コミュニティ内での自らの場を彼らが獲得するなかでケアが日常に内在化されるという興味深い現象を記述したものである。

亀井、西、戸田と、さまざまな文化人類学的なアプローチによりアフリカ

地域の障害の状況は浮かび上がってきたが、これら相互をつなぐ「障害と開発」の視点からの統一的枠組みでの研究はまだなされていない。

また上記は、いずれも慢性病を含む障害を対象としたものであるが、これらに含まれない精神障害についても、落合（2007）のようなアフリカ地域における精神医療にアプローチした研究も出ている。国際的には、Watermeyer et al.（2006）が南部アフリカ地域の障害と開発に取り組んでいるほか、統計的な調査も北欧の研究者による Eide and Ingstad（2011）が出ており、他地域の状況との比較やこれまでの研究の検証などの材料が整いつつある。

つぎにアフリカの現地で研究されている障害学について言及しておこう。世界的に障害学が盛んな国としてイギリスおよびアメリカがあるが¹¹⁾、アフリカには南アフリカをはじめとした旧英領諸国がある。これらの国では、イギリスの障害学の流入も比較的早く、アフリカ域内の障害学研究者のジャーナルである *African Journal of Disability* も南アフリカを本拠地として発刊されている¹²⁾。こうした点は、障害学という学術・政策研究がまだ立ち後れているアジアと比べて、南アフリカが優位に立っている部分で、それだけに、同国では、はじめに述べたような障害の社会モデルに立脚した障害者についての研究も進んでいる。

そうした南アフリカにおける障害学の研究での先行研究からいくつか、おもなものを紹介する。まず障害と貧困との関係を分析したものとして、Loeb et al.（2008）があげられる。これは、南アフリカのリソース¹³⁾の貧弱さが障害者の生活水準にどのような影響を与えているのかを分析したものである。障害者と非障害者を、同じようにリソースの不足した東ケープ、西ケープの地域内で比較している。その結果、障害者のいる家計の状況は、障害者手当によって改善されているものの、教育や雇用といったそれ以外の貧困指標でみると、依然として障害者と非障害者の間には差があり、その原因として雇用の不足と初等・中等教育へのアクセスが悪いという問題が指摘されている。つまり、同地域におけるリソースの貧弱さとは、障害者が雇用され得ない背景、学校に通えない背景にある支援不足ということになる。

Loeb et al. (2008) で議論されている貧困については、それを経済理論を援用して論じた Graham, Moodley, and Selipsky (2013) がある。これは、南アフリカにおける貧困と障害との間の関係について論じたものである。センのケイパビリティ・アプローチがこの問題の議論で有用であると考えられるが、まだ十分に議論されていないとある。その上で、ヨハネスブルクの8つの地域での調査をケイパビリティ・アプローチの考え方を援用して分析したものである。社会開発政策・プログラムでさらに障害者にターゲットを当てることと、より広範な政策を講じる必要があることが示されている。

Loeb et al. (2008) と Graham, Moodley, and Selipsky (2013) の二つからは、障害者が非障害者よりもより貧困な状況にいることがわかった一方で、その対策として教育や雇用、また社会開発政策のようなケイパビリティを高めるような諸政策が南アでは求められていることを明らかにしている。

また都市部と農村部⁰⁴の障害者の比較として、Maart et al. (2007) がある。社会環境がより大きな障害を生み出すという障害の社会モデルの観点に立ち、都市と農村部での障害者の直面するバリアを調べたものである。とくにWHOの障害分類であるICF（国際生活機能分類）の環境要因チェックリストを用いて、東ケープと西ケープで468標本を用いた調査を行った。身体障害（54.6%）と知的障害（14.6%）、視覚・聴覚がそれぞれ9.9%という標本である。その結果、都市部の障害者の方が、製品、技術、自然環境、建築環境でよりバリアを抱えているという調査結果となった。農村部では、むしろ態度面でのバリアが大きかったという。サービス面では両者の程度は同じであった。ICFの調査項目も効果があり、今後の研究でも安心して使えるという結果も得られたとしている。

都市部と農村部の障害者が直面するバリアが異なり、都市部の方がむしろ物理的な意味でのバリアが多く、農村部は人の態度のバリアが大きかったという指摘は興味深い。アジアでも実態調査などは行われているが、心理的な態度面のバリアと物理的なバリアの比較を学術的に行った研究は、管見の限りない。

このほか、ヘルスケアへのろう者のアクセスを論じた Haricharan et al. (2013)、南アフリカにおける障害者の人権状況を論じた Heap, Lorenzo and Thomas (2009)、高等教育機関の障害学生の人権について論じた Matshediso (2007) など研究の幅があるのも南アの障害学の特徴である。

これらをもみてもわかるように障害学の研究は同国で比較的進んでおり、生計や貧困についての研究も人権などの研究と同様に活発に行われていることがわかる。ただ、南アの国内の問題として論じているものが大多数である。世界的な視野に立ったとき、アフリカの「障害と開発」の状況がどのように位置づけられるのか、障害者の状況はアジアなどとはどう違うのか、といった問題意識は、南アの障害学のなかでは浮かび上がっていない。アフリカのなかでの南アや他の国々の多様性をどう位置づけるかという問題とも併せて、議論すべき課題は残っているといえる。

第2節 アフリカの「障害と開発」の課題

1. 先進諸国と異なって多様な障害概念

障害といった時、森 (2010a: 8-10) でも議論されているようにアジア地域で障害概念が各国さまざまであるという問題がある。同様の問題はアフリカでもあり、西欧や先進諸国とは異なった概念を手がかりに文化人類学の立場から、障害観の問い直しをしている Ingstad and Whyte (1995) がある。アフリカからは、ケニア、ソマリア南部地域、ザイール、ウガンダ、ボツワナ、タンザニアが取り上げられているが、障害概念は各国ごとに異なっており、たとえば、ケニアのマーサイにとっては、先進諸国で障害ということばで括られているものを指すようなあらゆるカテゴリーの「不能な状態」を包括するような一語が存在しない。また南部ソマリアでは、先進国の伝統的・医学的な障害概念と病気との間にはっきりとした境界がない。ザイールのソング

社会では、障害は細かく細分化されている。つまり、各文化・地域ごとに障害概念はアフリカでも多種多様であるということである。同様の障害概念の多様性は、Mahama (2007) でガーナのDagbonの事例、Ogechi and Ruto (2002) がケニアの二つのコミュニティの事例を紹介している。これらの論文は、森 (2010a) で一部紹介されているアジアでの状況と同様に、農村部においては、西欧の概念とは異なる多様な概念がアフリカでも存在していると理解できる。

アフリカの障害概念をめぐる状況は、一筋縄ではいかない。しかし本書では、そうした細かい状況には敢えて足を踏み入れることはしない。そうではなく、アフリカ全体の状況を把握するという意味で、アジアでは障害としてあまり認識されていないものについて着目することにした。本書の各章における各国の政策とのかかわりから、浮かび上がってくる障害概念の違い、そこに注目して行くことにする。

2. 障害児教育と脆弱な人としての障害者

(1) 日本の障害分野国際協力に占める障害児教育

途上国の障害者の課題は、国際協力の場では、1970年代から登場してきており、JICA（国際協力機構）でも1980年代から障害福祉分野での青年海外協力隊員の派遣が始まっている（国際協力総合研修所 1996, 37）ほか、日本のNGOの活動も1990年代以降活発になってきているが、その多くはアジア地域を対象としていた。これは「アジア太平洋障害者の10年」（1993-2002）がその理由と考えられる。この時期は、アフリカには、まだ日本の国際協力も障害分野ではほとんどみられず、JICAが障害分野に本格的に乗り出すにあたって実施したアンケートの対象国でも、アフリカ諸国はザンビア、タンザニアのみという状況であった。このアンケートでは、「JICA事務所が設置されている途上国を中心として、これまでに障害福祉分野における研修員受け入れや協力隊の派遣等の実績が多い国」（国際協力総合研修所 1998, 7）を対象

にしていたが、その条件にかなったのがこの2国のみだったためと推定される。2000年代以降は、ルワンダで技術協力プロジェクトとして、「障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト」(2010-2013)、南アフリカで個別専門家派遣事業として、「障害主流化促進アドバイザー」(2012-2014)、民間NGOsとJICAが協力する研修員受入事業として、DPI(障害者インターナショナル)日本会議を日本側パートナーとする「アフリカ障害者の地位向上」(2002-2010)(その後、「アフリカ障害者メインストリーミング(自立生活)(2011-2013)」と名称を変更)研修が実施されている¹⁵⁾(国際協力機構人間開発部 2013)。

一方、青年・シニア海外協力隊については、アフリカ地域では1965年から2013年6月時点で258案件が実施され、障害児教育分野での派遣が59案件と22.9%を占めている(国際協力機構人間開発部 2013)。アフリカ地域においても障害児教育が、「障害と開発」領域で占める割合は高い。それでは、つぎにこのアフリカ地域における障害児教育について代表的な先行研究をいくつか紹介していこう。

(2) アフリカの障害児教育についての先行研究

アフリカにおける障害児教育についての先行研究は、非常に多岐にわたっている。その中から、学齢期以前の教育と以後の教育、とくに小学校教育あるいは基礎教育についての研究を一般的に論じたもの、実態調査の分析結果、特定の障害について障害児教育を論じたもの、識字や教育政策の位置づけを論じたものなどをここでは紹介することにする。まずは小学校就学前の教育である。

小学校就学前の教育については、Mashiri(2000)が、ジンバブエにおいて社会のネガティブな障害観と障害児教育政策の欠如のために、小学校就学前の教育から障害児が排除されている状況を分析している。こうした障害児に対する社会の偏見は、そのような子ども達に言及する時の言い方にも表れているとし、親は離婚や別居を迫られることもあるという。またそうした子ど

も達の世話が女性、とくに母親や祖母に委ねられていることも明らかにしている。教育の問題が社会の偏見やジェンダー役割と関連していることを指摘した論文である。

つぎに小学校以後の基礎教育についての研究である。小学校時点の教育については、インクルーシブ教育の問題が論じられている。インクルーシブ教育の問題とは、一般の地域校における障害児の受け入れの問題である。たとえば、Jenjekwa, Ester and Julius (2013) は、ジンバブエでは、学校における周縁化された生徒達のインクルージョン保障が急速に進んでいるが、この政策には多くの問題があるとしている。定性的研究によって、教員養成カリキュラムの不足のために学習障害児の教育が犠牲になっているとするものである。小学校教員養成プログラムのなかでこうした子ども達への対応法を学べるようにすべきだと、同国の教員養成プログラムの再検討が指摘されている。インクルーシブ教育を実現するための教員というリソースの育成がまだまだ不十分な状況についての問題提起である。

インクルーシブな教育については Ngcobo and Muthukrishna (2011) のような論文もみられる。同論文では、南アフリカの5つの学校を対象に行った障害児インクルーシブ教育の調査で、障害児の教育にしっかりと取り組むためには、イデオロギー的、また構造的な力関係が学校にどのような影響を及ぼしているのかを理解することが大事で、そのため、空間性が重要だとしている。ある学校空間における毎日の個人的・文化的実践が、特殊教育の伝統的な形態に支配的なディスコースの強化で果たす役割に焦点を当てた論文である。やや抽象的な文脈であるが、インクルーシブ教育の問題点を別の観点から指摘したものである。

また基礎教育については、地域の学校で障害児を受け入れるというのとはまた異なった方法として、Zindi (1997) が論じているような、身体障害がある人たちや障害ゆえに教育機関で有意義な教育を受けられない人たちの問題の軽減策として、遠隔教育という方法がある。ラジオやテレビを用いることで、家に在宅のまま受けられる教育も議論されている。同論文ではジンバブ

エと南アでこうしたシステムが成果を挙げていることから、アフリカ全体での実施を勧告している。遠隔教育はアジアでも提言されているが、まだ具体的に国全体で体系として位置づけられたところはない。

基礎教育についての先行研究の最後は、教育権と障害児教育とを関連づけた研究である。Nyirinkindi (2006) は、人権法の観点からウガンダにおける障害児の基礎教育における教育権の現状を分析した論文である。同国の障害児教育のカリキュラムで、「障害」を「困難」「機能的障害」「社会的障害」「遅滞」として分類していることが障害児の虐待や差別を永続させていると主張している。障害児の分離教育が彼らの完全なインクルージョンや参加を妨げているとも述べている。ウガンダで障害児の窮状を克服するためには、教育がその足がかりになるべきだとして、1995年の憲法、1996年の子ども法、普遍的初等教育法 (Universal Primary Education: UPE) に期待している。しかし、Nyirinkindi (2006) は、政府のインクルーシブ教育の概念において、首尾一貫性と主張の不変性が保障されるべきだとし、インクルーシブ諸政策での矛盾点は最小にされなければならないと主張している。こうした基礎教育については、現場での実践の状況に関する論文も多い。

現場での状況についての研究では、Ross (1988) がある。Ross (1988) は、1980-1983年に実施された UNESCO による東部・南部アフリカの特殊教育の調査プロジェクトの成果について述べている。ボツワナ、エチオピア、ケニア、レソト、マラウイ、モーリシャス、セイシェルズ、ソマリア、スワジランド、ウガンダ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエが対象となっている。これらの国々の政治的、経済的、社会的文脈における特殊教育サービスと関連した社会プログラムをまず描写している。これらには、「学校農業プログラム：カラチナ知的障害児学校」「知的障害児のためのより効果的な教育プログラム」「障害者のリハビリテーション、訓練、雇用」「家族や両親の支援プログラム：コミュニティに根ざしたアプローチ」「就学前および就学語の障害児のインテグレーション⁶⁾」などが含まれている。また地域校に障害をもつ子どもを通わせるインテグレーションについても早くから Zindi (1996)

のような論文も出ている。これは、ジンバブエの16歳前後中学校第3学年に在学する500人の生徒（男女半々）にアンケートを行い、障害児のインテグレーションに対する彼らの態度を調査した結果をまとめたものである。彼らの態度はどちらかといえば、インテグレーションに肯定的なもので、男女間でも統計的に有意な差は無かった。つまりこれは、非障害生徒が障害を受け入れている様子を分析したものといえる。

つぎに特定の障害についての先行研究である。障害児教育については、耳の聞こえる子ども達のなかで学ぶインクルージョンでは、ろう児にとって最も大きな問題であるコミュニケーションの障害が壁となりがちである。このため、国連障害者権利条約でもインクルーシブ教育という方法が必ずしもよいわけではないと、例外的な措置も認められている（森 2010b）。

ろう者の具体的な教育事例も見逃せない。Chimedza (1999) は、ジンバブエのろう教育が長い間、残存聴力の利用と読唇を強調する口話法で行われていたが、そうした教育下で生徒がどのようなコミュニケーションを獲得し、どのような文のパターンが用いられているかを9人の生徒とその教師を対象に調べたものである。その結果、教師は、ほぼ三回繰り返して生徒に説明をしており、それは一般の教室での状況とそう変わらず、障害児担当の教師も格別、一般の教室での方法と違うことはしていないことがわかった。結果として、ろう生徒の言語年齢は同じ年齢の子ども達よりもかなり低いものとなっていることもわかった。この問題を解決することが、教師達の主たる課題であり、その上、クラス内のろうの友人とのコミュニケーションを否定していることが、問題をいっそう複雑化していることもわかった。

また口話教育よりも新しいろう教育の流れであるバイリンガル教育についての論文も出ている。Adoyo (2002) は、ケニアのバイリンガル教育についての論文である。ろう児が学業面で同年齢の聴児の後塵を拝していることの最大の原因として、教師が子ども達への教授言語を欠いている問題が挙げられるが、子ども達にも理解できるカリキュラムを手話バイリンガリズムとともに採用することで、子ども達の言語的アクセシビリティが改善するという

議論を行っている。こうしたバイリンガル教育をインクルージョンのなかで実践することは、さらにも増して難しい課題があるが、具体的にケニアという国のなかで実践が可能かどうか議論されている。

また盲教育分野では、ジンバブエにおける分析として Zvobgo (1990) がある。これは、1981年から1987年の間の盲人の教育と雇用見込みについての研究である。同国では、盲教育は、政府と盲人評議会 (the Council for the Blind) の合同プロジェクトとして実施されている。まず、同評議会は学校の教科書や卒業試験を点訳している。2番目に、同評議会は学校当局に盲児教育と晴眼児教育を地域の一般校に統合させるよう奨励している。3番目に、学校当局との間で校舎を盲人がさまざまな機会に支援を得る際に頼りにできるリソース (支援サービス、支援機器)・センターとしても使えるよう提携している。4番目に個人や団体が盲児の教育の出資者となるよう求めるためのスポンサーシップ・スキームを立ち上げている。政府も盲生徒のための国による訓練プログラムを立ち上げ、さまざまなコースを用意している。参加教員に手当も支払われ、盲人評議会には補助金も出ている。また政府は盲生徒と晴眼生徒とのインテグレーションも促進している。こうしたことの結果として、1981年以来、盲生徒の就学率は上がったが、盲の小学校と中学校を出た人たちはなおも、有給の職を得るのに苦労しているという。

先述のインクルーシブ教育を個別の障害児について分析したものとして、Mushoriwa (2001) のジンバブエの盲の小学校生徒のインクルーシブ教育についての研究がある。2000年に行ったある小学校での50人の盲生徒を対象とした調査で障害者自身のインクルーシブ教育への評価を調べたものである。点字を用いてのリッカート尺度によるアンケート調査により、大多数 (63%) の生徒がインクルーシブ教育には反対であることがわかった。社会的な拒絶や学業上の拒絶を彼らの多くは経験しており、インクルーシブ教育では、有用な技能や知識を獲得できないと感じていた為である。この評価は必ずしも一般的なものとはいえないが、ジンバブエの現状のなかでは盲の子どもたち自身はインクルーシブ教育を必ずしも評価していない実例としてありうべき

インクルーシブ教育のあり方を考えるための参考にすることができよう。

さらに Urombo (1999) は、ジンバブエの学習障害児の障害児クラスにおける数学の授業について1997年に調べたものである。対象は、同国 Masvingo 地区の44の政府認可校の246人の学習障害児である。障害児クラスにいる学習障害生徒の方が一般クラスで学んでいる同じような生徒よりもよい成績だったという。学習障害児を早期発見し、介入することで彼らの成績が向上することや、学習障害児を対象としたクラスで学べる環境を与えることで、非障害児のクラスにいる学習障害児よりもよい成績を達成できているという。これもまたインクルーシブ教育ではなく、専門的な障害児教育の必要性を支持する結果となっている。おそらく障害児教育のための教員の訓練、教室のファシリティといったリソースがまだ不足している現状では、インクルーシブ教育を実践しようとしても当事者たちには歓迎されない部分があフリカではまだ大きいということがいえよう。

以上でわかるように、個別の障害についてもさまざまな立場からケース・スタディ、実証研究等が行われている。しかし、障害種別がろうと盲に偏っていたり、南部アフリカと東アフリカの研究が多いといった国の偏りは依然としてあるため、アフリカの障害児教育の全体像はまだつかみにくい。

一方、障害児教育では、識字の問題も重要である。Indabawa (2000) は、ナイジェリアにおいて1989年から1990年に実施された識字実験プロジェクトの報告である。このプロジェクトは、貧困者が社会経済的な不利を克服することをめざしたもので、450人が参加したが、プロジェクトの終わりには、84.4% (380人) が終了テストに合格している。またこれによって、新たに識字を得た70人が公務員の職を得、250人 (55.5%) は、さらに勉学を続けることができたという。一方で、資金不足のため、よい資質をもつ教師を手配できなかつたり、勉学を続けられなかった者がいたりしことも事実としている。

政策的な課題として、障害児教育へのリソース配分の問題がある。そうしたりリソース配分問題については、Malakpa (1994) がある。それまで30年間の間、アフリカでは紛争や政争が拡大し、そのために多数の身体、心理的、

情緒的、知的障害者を生み出したのにもかかわらず、その後の再建キャンペーンは、特殊教育やリハビリテーション・サービスをさほど強調してこなかったと述べている。1989年以後のリベリア内戦も例外ではなく、その後の再建・復興は、特殊教育やリハビリテーション・サービスをかけ声倒れにした。このことが、個人のニーズという意味だけでなく、社会経済的発展やアフリカの伝統にとっても重要な問題であるとしている。障害者がそもそもどうしてアフリカで多数いるのに、こうしたいびつな構造があるのかという問題提起をしている。

また、第5章で越境する障害者の問題が取り上げられているが、アフリカの障害児教育でも、この問題は例外ではない。Thomas (2004) は、南アフリカにおける障害児とその親の移民ステータスについての研究である。移民だから障害児が多いということはないことが研究で明らかになっており、親が移民の場合の利点としては、親が南部アフリカ開発共同体 (South African Development Community: SADC) 加盟国以外から来た場合のみで、このほかの発見として、南アフリカの国内移住の場合には、南アフリカの非移住者の子どもよりは障害児である確率が高いというものがある。国外からの移民の子どもの障害児の場合には、国内移住者や非移民の子どもの障害児よりも中等学校を卒業する確率が高いが、最近の SADC 諸国からの移民の場合には、南アフリカ生まれの人たちの子どもよりは学校入学率が低いこともわかったという。

障害児教育については、このほかにも多くの論文があるが、本書では、ケニアの手話についての研究も続けている宮本による第4章の分析でろう者コミュニティの形成とのかかわりや手話の言語権の問題で議論する。

(3) 脆弱性と障害

障害者は、教育の対象である子ども同様、開発過程における脆弱なグループとして位置づけられることが多い (森・山形 2014, 9-16)。一方、障害者自身のなかでもこうした脆弱性は議論されることがあり、障害女性や HIV/エ

イズと障害者といったイシューについては、障害と他の脆弱性ととの交差性の問題（飯野・西倉, 2014）であり、これはアフリカでも重要な問題である。

障害女性や HIV/ エイズの障害者についての論考はまだ少ないが、Lorenzo (2001) は、アフリカのフェミニスト雑誌に掲載されたもので、南アフリカの西ケープでの障害女性の社会的統合と経済的自立のためのプロジェクトの報告である。1996年の Masiphatisane 障害フォーラムを契機として、キリスト教系 NGO、大学のリハビリテーション学部、障害当事者団体とが共同で行ったプロジェクトである。

また McElligott (2003) は、世界銀行の N. Groce らのアフリカにおける HIV/ エイズ問題と障害への取り組みを紹介している。HIV/ エイズ問題に取り組んでいる諸団体への調査等で、この課題への障害インクルージョンがまだ進んでいないことや、障害者間での HIV/ エイズ問題への啓蒙が十分でない問題などを指摘している。

こうした従来の HIV/ エイズ政策が障害者を十分に考慮していないという問題は、Onyewadume, Amusa, and Dhaliwal (2001) でも論じられている。同論文は、従来の HIV/ エイズについての報告が非障害者についてのものに偏っており、障害者ではなく、性的に活発な人たちをイメージしていたという問題を指摘して、政府は障害者も含めたあらゆる人たちが HIV ウィルスに感染するのだということを念頭においた政策を実施すべきと勧告している。

特定の障害と HIV/ エイズについても、Dawood, et al. (2006) が知的障害についての分析を行っている。これは、軽度知的障害者の HIV/ エイズに関連した知識、態度、性的実態を調査したものである。質問票は90人の南アフリカのダーバンに住む同じ教育機関出身の知的障害者個人に送付された。調査によって、彼らの HIV/ エイズについての知識、とくにそのありよう、感染、治療の点で、深刻なほどに大きいギャップと誤った思い込みが彼らにあることが明らかになった。メディアをはじめとする膨大な情報に触れるなかで、ジェンダー役割についての教育や不品行の蔓延といった社会的構築物が、被験者の態度や行動、とくに性行動やリスク予防のための態度にマイナスの

影響を及ぼしていることが分かった。さらに、性交渉や意思決定、具体的にはコンドームの使用について、彼らが低い自己満足感しか得られていないこともわかった。しかも、性的に活発で、避妊具を用いているのは彼らのなかでもごくわずかであることもわかった。こうした知見は、HIV/エイズについての実証的論文や、発達理論、適切な諸理論、保健行動の諸モデルの背景とは違うものとして論じられている。この研究は、この特別な成人集団のHIV感染の心理教育的動学へのよりよい理解に役立つだろうし、HIV/エイズのこの集団内での諸問題に対処する際、私たちの知識を深める研究をさらに進めるばかりでなく、彼らに合わせた教育プログラムの試みに情報を与えるのにも役立つだろう。

女性やHIV/エイズの障害者のような脆弱性を二重に抱えている人たちの問題は、アフリカに限らず、多くの途上国が共通して抱えている問題である。南アジアのように女性当事者の運動が盛んな地域では、女性障害者についての論考や運動が盛んであるが、アフリカでも、同様の意味でとくにHIV/エイズの問題は避けられない。

脆弱な障害者については、他にも青年障害者や障害者の家族も関連領域といえよう。Runhare (2004) は、ジンバブエにおいて障害のある生徒たち50人が、ある大学のインクルーシブな条件下で、どのように対処しているか、その度合いについて、1995年から2002年にかけて集められたデータにより調査したものである。こうした障害学生の比率は同大に在学する学生総数の1%未満で、学部も主として人文・教育・社会科学学部と限られた状況にあり、大学からの障害関連サービスにも満足していないことがわかったという。大学まで障害学生が進学するには大変な苦勞があったと考えられるが、ようやくそこまで進学してもまだ多くのバリアがあることが、こうした論文から窺える。こうした学業でのバリアは、彼らが十分に教育を受けられない状況、そして貧困につながっていくということは先述のFilmer (2005) での分析が明らかにしたとおりである。

一方、Miles (2006a) は、乳幼児100人当たり1人から3人に起こるといわ

れている、命にかかわる水頭症と二分脊椎についての論文であるが、その家族について言及している。迅速な手術や注意深い管理によってリスクは相当程度減ったが、そうした対策はほとんどのアフリカの人たちには利用不可能なままである。本論文は、医療の発展、家族やコミュニティの解決法といったような、長く家族やコミュニティの重度障害児のケアを支援してきたものについて、証拠に基づいて、ベニン、エジプト、エチオピア、ガーナ、ケニア、マラウイ、モロッコ、ナイジェリア、ソマリア、南アフリカ、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエでその痕跡をたどろうというものである。また、二分脊椎や水頭症の子どものためのコミュニティに根ざしたりハビリテーション（Community-Based Rehabilitation: CBR⁷⁷）についての記述がある。重度障害のある子どもや成人が生き延びる数が増えたことから来る CBR の問題が、彼らのためのケアや機会について複雑な状況をもたらしている。より適切な情報、先住民の知識の認識、コミュニティで使えるリソース（障害者支援のための諸手だて）や経済的支援をうまく使うことが、水頭症、二分脊椎、その他の重度障害のあるアフリカ人の人生を改善するために必要であると述べている。

障害者のなかにも脆弱な人たちがいたり、障害青年は満足に学校に行けなかったり、大学に入学しても十分な勉強環境が得られなかったり、障害児をもつ家族も困難に直面したりしていることなど、他の途上国と共通する問題があり、またアフリカ域内でとくに問題となっている HIV/エイズの問題は障害者にとっても切実な問題であることなどが理解できる。とくに HIV/エイズについては、アジア以上にアフリカで注目されているだけに、これと障害との関係は考慮すべきテーマであろう。本書でもエチオピアや南アフリカについて、HIV/エイズ政策と障害政策との間の関連について論じる。

3. コミュニティと障害者

アフリカの「障害と開発」を考える際に、障害コミュニティや地域コミュ

ニティと障害者について考察しておくことは重要なことである。コミュニティという時、「障害と開発」では、二つのコミュニティを考えなければならない。第1はろうコミュニティに代表されるような障害当事者によるコミュニティである。第2は、地域コミュニティである。前者は、障害当事者団体のコアとなって、そうした障害当事者団体を通じての開発への参画につながっていくものである。後者は、地域コミュニティ開発に障害者も主流化されていくことで、やはり地域開発を通じたその国の開発に参画していくことにつながる。

それでは、まず第1の障害当事者のコミュニティである。アフリカについては、アジア同様、ろう者のコミュニティに注目してアフリカでの状況を探った論文がいくつかある。Miles (2006b) は、古代から2000年代までの北東アフリカの障害に関する諸論文を集めたリストであるが、同じ著者によるMiles (2004) は、アフリカの歴史に登場するろう者やジェスチャーを位置づけている。ろう者集団のドキュメンタリーも25カ国で存在する。旅行者の記録、法的記録や家系図のようなもの、政府の記録、学校や宣教関係の記録から、言語学的な研究、民話研究、小説、宗教的な語り、マイム、ダンスまでさまざまなものにあたった結果である。

そうしたろう者のコミュニティにおける手話の問題については、本書でも第4章のケニアや第7章のセネガルで触れられているが、Chimedza (1995) は、ジンバブエのろう者が用いる手話の地域的バリエーションについての論文である。Mashonaland, Manicaland, Masvingo, Midlands, Matabeleland という5つの地域について同じ語の手話表現がどのように異なっているかを調べたものである。被験者のろう成人の数は40人。動詞や名詞は、ほぼ同じであるのに対し、代名詞や形容詞が地域ごとの違いを見せたという。写像性の高い手話は、実際のもの形や動きを表しており、すべての地域で似通っていた。こうした特性を教育や辞書制作に生かせるのではないかというのが同論文の結論である。ただ、いずれも文化人類学的な記述や言語の記述にとどまっており、政策との関連や貧困との関連についての分析はほとんどない。

一方、もう一つのコミュニティ、地域コミュニティに関連しては、本章第2節でも述べた CBR の問題に触れておきたい。CBR については、Disler (1984) のような、南アフリカのケープタウンの障害者の窮状について分析した報告書や WHO and SHIA (2002) がある。後者は、WHO とスウェーデンの障害分野の国際協力機関である Swedish Organizations of Disabled Persons International Aid Association (SHIA) によるアフリカ大陸からガーナ、南アメリカからガイアナ、アジアからネパールという三地域での CBR の調査である。アフリカのガーナでは、SHIA とノルウェイ障害者協会 (NAD) の支援、また WHO、ILO、UNESCO や UNDP、イタリア系障害者支援 NGO である AIFO (Associazione Italiana Amici di Raoul Follereau) からの協力も得て、1992年に始められたが、CBR による所得創出効果などは実施地域ではあがったものの、CBR がまだ実施されていない地域も多く、各機関間の調整の弱さ、持続可能性の問題、障害者データの不足など課題がいくつかあることが明らかになっている。ただ、同報告は各国の状況については報告しているものの、CBR のアフリカにおける位置づけを探るための資料にはまだ乏しく、3カ国間での比較についての論考もない。

ここで登場している CBR については、アフリカ地域では、他にも Ingstad (1997) という医療人類学的研究がある。これは、ボツワナでの1981-1984年までのフィールドワークをもとにした、CBR についての研究である。同国は、人口が少なくやりやすくだらうという理由もあり、1979年に WHO の CBR プログラムのパイロット国として選ばれた国である。保健省の社会福祉担当官を中心にピラミッド型の組織によって実施されたが、CBR の村落保健ワーカー機能を同国で担った家庭福祉教育専門家 (family welfare educator) がプライマリー保健ケアしか担わず、また CBR ワーカーとしての訓練も受けなかったために失敗に終わったことを報告している。また社会福祉担当官自身もソーシャル・ワーカーとしての機能しか果たしておらず、リハビリテーション専門家としての訓練を受けていなかったことも失敗の原因だとしている。いわば、CBR プロジェクトの失敗事例の研究である。

必ずしも失敗事例ばかりではなく、CBRの効果やその要因について論じた Igbalajobi and Idajili (2000) のような研究もある。これは、障害者のための CBR のナイジェリアにおける試みである。1000人の対象者が研究に参加し、うち300人が成人障害者、300人が貧困者、300人がホームレス、残る100人がリハビリテーション・センターにいる人たちである。寝起きの場所、服、職業訓練、インフラ、職業紹介といった領域での状況を調査している。CBR パッケージによってこれらの要素の改善がみられたという報告である。

また Finkenflügel (2005) は、南アフリカの CBR について、さまざまな関係者とその役割を CBR プロジェクトへの影響、目標達成の観点から研究したものである。対象となったのは、同国内で確認された30件を超える CBR プロジェクトのうち、10プロジェクトである。中間現場監督者あるいはリハビリテーション・テクニシャンと呼ばれる人たちの役割がとくに分析され、彼らの最も分権的でコミュニティ思考のリハビリテーションワーカーとしての役割が重要なことを見出されたという。

しかし、CBR のフィールドである農村部について、アフリカでは、これらとは異なった観点からの議論も存在する。それは現地の実情との齟齬である。McLaren (1984) は南アフリカの Kwazulu 地域農村部の Mseleni 関節病 (MJD) として知られる疾患をもつ人たちが直面する社会経済的障害状況についての研究である。この地域の保健当局が、進行性の失調、外眼筋麻痺といった症状を分析して、障害年金支給のための基礎情報を得ようとしたものである。また南アフリカ全体での農村部の障害者から経済社会的状況や予防のためのデータを得ようとしたものでもある。

こうした障害をもたらず特殊な疾病は、障害当事者にとっては、どのように受け止められていたのだろうか。当事者の立場からの CBR への評価として、Nyathi (1986) がある。Nyathi (1986) は、講演録であるが、ジンバブエの農村部の障害者の抱える問題を障害当事者団体 (ジンバブエ障害者全国評議会、National Council of Disabled Persons of Zimbabwe: NCDPZ) のリーダーの立場から明らかにしたものである。この講演では、障害者の抱える社会的ステイ

グマによる差別の問題に対処するため、NCDPZがどのような活動をしているか、アウトリーチ・プログラムを中心に紹介し、障害当事者たちがリハビリテーション・サービスにアクセスできていないこと、ソーシャル・ワーカーが農村部の彼らの問題に対して前向きでなければならないこと、コミュニティの動員が大切なこと、社会開発アプローチが必要なことを主張している。支援を提供するという問題だけでなく、社会的なバリアの問題がここで議論されている。

さらに Jackson and Mupedziswa (1988) は、ジンバブエの Gutu 地方の赤十字による農村部 CBR における同地域の人たちの障害とリハビリテーションに対する考えや態度を検証したものである。少数標本による調査であるが、調査対象の56%が家族内の魔女や悪霊など伝統的なものを非難しており、33%が神を非難していて、障害が自然に起きたといていたのはごくわずかだったという。調査対象の36%が伝統的な対処に頼り、64%が西欧医学的対処、62%が両方に頼っていた。しかし、彼らが信じる障害原因とそれに対する対処の間にはなんの相関もなく、信じている対処策に効果があったかどうかの間にも相関はなかった。赤十字による CBR 自体は、現実に役立っていると評価されているが、人々の障害原因についての考えには、ほとんど影響を与えていなかったこともわかった。

CBR の R は、リハビリテーション (Rehabilitation) の R であるが、いわゆる医療的な対応であっても、現場でこうした伝統的な価値観からのチャレンジを受けていることがわかる。こうした伝統的な価値観からのチャレンジの問題は、アフリカの他の場所でも多く登場し、マスコミでの自閉症のような障害をもつ子どもへの迷信に基づく虐待に関連した報道でも問題として取り上げられている¹⁸⁾。アジアでの CBR は、中西・久野 (1997) で紹介されているように広く普及している一方で、中西 (2008) が指摘しているように当事者主体から遊離しているという問題を抱えている。しかし、アフリカでは概して、CBR 自体は、アジアと比べると、普及、成功しているとはいえず、いまだ模索の段階にあるといえよう。

4. 障害と就労あるいはビジネス

障害者の貧困の問題を考える際に、そこからの脱却の一つの手だては、就労である。ILO（1989）では、世界各国での障害者によるビジネス事例53例を紹介した報告書であるが、アフリカの事例も紹介されている。

具体的な分析としては、先に述べた南アフリカで雇用を障害者の貧困削減に結びつけるための政策的努力としてアフーマティブ・アクションを採用していることを、Ngwena（2006）が紹介している。同論文は、南アフリカの1998年雇用平等法が障害を不当な差別の原因となるものの一つとして挙げ、障害者雇用でアフーマティブ・アクションを規定していることを取り上げて分析している。そして、IMATU社とケープタウン市の裁判判例で、この法律に基づいて、障害について医学モデルではなく、社会モデルを採用することで、法廷が障害を法的に構築することに成功した事例を検討したものである。法の目標が差別の防止にあるのであれば、医療モデルでは限界があったスティグマ、偏見、先入観、無関心から生じる戦うための論拠を組み立てるのに、障害の社会モデルが役立っていたことを明らかにしている。

また障害の社会モデルから帰結として重視される経済エンパワメントの問題については、Gathiram（2007）がこれを論じている。南アフリカは障害について、障害の社会モデルに基づいた開発アプローチをとっており、この目的のために、障害者の経済的エンパワメントの優先順位が高くなっている。実証的なデータを用いて、同論文では、新しい民主的制度ができるまでの12年間の進展を身体障害者のアフリカの経済生活への統合と比べながら調べたものである。同国では、ポジティブな政策的な枠組みが存在し、それを支える法制や数多くのプログラムが存在している。政策刷新への意欲や実際に取られた指導力にもかかわらず、数多くの課題、とくに過去の不利益の結果やそこから生じたことなどが、経済的エンパワメントのための諸政策の前に頑なに立ちはだかっている。メインストーリーミング政策と障害者のための諸プ

プログラムが正の結果をもたらすための決定的必要条件であると本研究は結論づけている。障害者の雇用で多部門的なアプローチが必要なことを同論文は示しているといえる。

一方、本書でも第6章で展開される障害者の自己雇用も貧困からの脱却のためのもう一つの手だてである。同様の事例についての研究は、アフリカではまだ非常に少ないが、Aderinto (1997) は、ナイジェリアのイバダンにおける障害者起業についての研究である。職種、ジェンダー種別、年齢、婚姻状況、フォーマル教育歴、障害、エスニシティ、借り入れの源泉などの情報が集められた。またどのようにして事業を成功させているのかについての情報も集められた。障害をもつ職人の能力を人々が信じていない問題や、障害者のビジネス改善の方法、彼らに対するバイアスを減らす方法、障害者起業支援のための政府の関与のあり方などについても述べたものである。同論文でも論じられているように社会環境の問題や政策から受ける影響は、障害当事者による起業でも無視できない。障害当事者のもつ知恵が発揮されるような政策、起業のための環境整備は、ILO (2003) でのアジアでの好事例によるまでもなく、重要な課題である。アフリカでも自己雇用の事例についてのさらなる研究が求められているし、それを可能にする条件の整理が必要である。

第3節 本書の構成

本書はまず総論である本章で、アフリカにおける「障害と開発」のとらえ方の枠組みについて先行研究を紹介しながら提示した後、アフリカの「障害と開発」の地域内の試みであった「アフリカ障害者の10年」について小林論文で考察する。1999年にアフリカ統一機構(OAU)が制定した「アフリカ障害者の10年(1999-2009年)」とそれが失敗した後、改めて仕切り直されてスタートした第2次「アフリカ障害者の10年(2010-2019年)」が分析された。

OAUを引き継いだアフリカ連合（AU）が第1次10年、そして第2次10年に公式な裏付けを与えている一方で、第1次の10年が失敗した最大の原因である、経済的支援の担い手の不足と責任を負うべき事務局の不在は、第2次の10年でもなお続いている。小林論文では、第2次の10年の事務局とされている「アフリカ障害者の10年事務局」（SADPD）の基盤と公式性が今なお貧弱な状況にあることを指摘している。また同時に世界的にみて、アフリカの最大の問題が貧困にあることも改めて指摘されている。

引き続き、各国別の検討を行う。まず第3章の西論文では、東アフリカから、まずエチオピアをとりあげ、同国における「障害と開発」が、「二重統治」と「2010年体制」というキー・タームで要約される開発主義的な体制のなかにあり、ポストミレニアム開発目標の保健政策の諸議論の文脈で国際的に高い評価を得ているということと、同時にHIV/エイズ陽性者や障害者がその枠組みからこぼれ落ちてしまっているという現状を論じている。さらにこうしたこぼれ落ちた人々を救済する仕組みとして期待されるべき当事者団体の活動も、同国の政治的体制ゆえに国際的な支援を受けることに制約がある。そのために当事者団体の活動が制約されてしまっているという実情が分析されている。かつてアジアでも韓国やシンガポールなど開発主義的体制と呼ばれた制度があった。これらの国々の体制とエチオピアがどのように似ていて、違うのか検討することはアジアとの比較という意味で重要である。

つぎに東アフリカ地域の2カ国目のケニアについて第4章で宮本論文が同国の「障害と開発」を、ろう教育とろうコミュニケーションの形成を中心に論じている。2010年のケニア新憲法のなかで障害者の権利が明確に規定されたことを紹介しており、この憲法で、ろう者の言語としてケニア手話が認められた。しかし、国会において公式の地位が得られた一方で、同国の国語としての実質的地位の確立に向けて、ろう教育の場での標準化、教科書作成、教師養成、シラバス等がいまだ残された課題となっている。この現状について宮本論文は、同国のろう教育の現状について詳細な記述をすることで、問題の所在を探っている。

つぎに、西アフリカ地域について、第5章で戸田論文は、コンゴ民主共和国（旧ザイール）のキンシャサとコンゴ共和国のブラザヴィル、この二つの都市の間にあるコンゴ川の国境ビジネスに携わる障害者の事例分析により、同地域における「障害と開発」について論じている。乗船料の障害者割引料金制度（介助者同伴可能制度を含む）がもたらした障害当事者たちによる自律的なビジネスの興味深い事例である。政府や当局による厳密なコントロールがなく、いわば緩い制度のなかで障害者たちの商才が発揮されている。こうした形で収入を得る糧を見つけた障害者の周辺で、介助は雇用関係の形で機能しているなど、いわば、障害の社会モデルでいう「無力化する社会」(Disabling Society)¹⁹⁾とは逆に、障害当事者が活躍する状況が起きている事例といえる。

第6章では同じ西アフリカのセネガルにおける「障害と開発」を亀井が論じている。同国には「アフリカ障害者の10年」の西・中部・北アフリカ地域事務局や、マリ治安悪化のため移転してきた西アフリカ障害者団体連盟本部もおかれている。こうした西アフリカの中心として国際的な活動も展開しているセネガルについて、障害児教育学校の現状、障害当事者団体の現状の概要についてろう者を中心に明らかにしている。またセネガルにおける障害者の就労状況やろう者の宗教といった障害者を取り巻く社会の状況がみえる環境の分析も行っている。

最後に第7章で、南部アフリカからアパルトヘイトを経て民主化を成し遂げた南アフリカを取りあげ、牧野論文が南アフリカにおける「障害と開発」を論じた。憲法で障害を明示的に取りあげて、差別を禁止し、アフーマティブ・アクションを同国では政策に取り入れている。なかでも民主化後の与党アフリカ民族会議（ANC）の全国総合障害者戦略白書（INDS）に象徴される障害者政策の方向性が、障害の社会モデルに基づく障害のメインストリーミングをめざしていたことが、重要な特徴として挙げられた。さらに同国では、他のアフリカ諸国と比べ障害学が発達しており、そのことも同論文では紹介されている。主要な先行研究トピックスとして、「障害とジェンダー、

人権」「障害者の貧困と生計」「障害者手当」「障害者政策」「障害者運動」です。すでいくつかの論文が出ている。論文では、今後の方向として、黒人の経済力強化法（BEE法）制度と障害者手当制度についてさらなる研究の深化の期待が述べられている。

終章となる第8章では、以上の各論文を承けて、2015年に目標年を迎えるミレニアム開発目標（MDGs）とその後のポストミレニアム開発目標となる持続可能な開発目標（SDGs）を見据えながら、これからの開発における諸課題は、アフリカの障害者を念頭におくと、どのような方向をめざすべきかを論じる。

おわりに

アフリカ大陸は、南北東西に大きな広がりを見せており、それだけにアフリカそのものを「障害と開発」に寄せる形であっても、ステレオタイプ的に論じることはできない。ここでは、そうした多様なアフリカを前提とした上で、本章の随所で述べたようなアジアにおける「障害と開発」にかかわる諸発見や実態を念頭に、アフリカでのそれがどのように異なるのかを論じていく。多様なアフリカを「障害と開発」の観点から論じるとともに、「障害と開発」の諸課題を真に国際的な観点から考える時にどのような課題に注目する必要があるのかをあぶり出していくこと、その2点が本書の課題である。

「障害と開発」というのは、森（2008）でも論じられているように、一義的には、開発途上国の障害者の問題についての事実の発見であり、そこから論考である。しかし、それのみではなく、とくに開発論が課題とする「貧困削減」に「障害学」による障害当事者の観点からの社会の見直しというアプローチから追ろうというものでもある。アジアにおいては、その主たる処方箋は、強く社会への介入を行う財政力もその背景となる国全体の経済成長もみられたことから、政府による障害者政策にいかに関与者を参加させ、

彼らのニーズを当事者の観点から政策に反映させるかという課題に行き着いた。またアジアでは、先進諸国での処方箋をそのまま用いるのではなく、依然、先進諸国と比べて相対的には弱い政府の財政力から、中央集権的な処方箋のみではなく、村落コミュニティの発展のなかに障害者を組み込む CBR 戦略や、都市部で成功例を積み重ねつつある自立生活運動のように分権的にコミュニティを活用して、開発課題のなかに障害課題を組み込む道が各国で探られてきているといえる。政府による障害者支援策の充実と地域コミュニティ開発への障害者の包摂がアジアの特徴であったといえよう。

それに対し、アフリカでは、同様のアプローチが可能なのかどうか、またもし可能でないとすれば、どのような問題があるのか、それを本書は論じる。さらに、「障害」概念についても、アジアと同様のものでよいのか、そうではないのかという課題もここで、俎上に上ることになる。

これらの検討から、アフリカの地域的多様性は、障害について「障害の社会モデル」を前提としてもなお存在しているといえる。HIV/エイズと障害への対応も国によってかなり差があることや、政府の制度が比較的整っているなか当事者団体主体で障害者対応が進んでいる南アのような国から、エチオピアのように開発主義体制での積極的な関与がメインの国、政府の関与が比較的希薄で障害によっても差が目立つ東・西アフリカの国、それぞれ違いもみえてきた。また障害者政策がアジアでは、国連 ESCAP のイニシアティブで障害当事者団体も巻き込む形で政府主導で進んでいるのに対し、アフリカでは、それとは若干、方向が異なる可能性もみえてきている。今後は、これらのアフリカの「障害と開発」の特徴のあぶり出しをアジアの状況との比較も念頭においてさらに進めていくこととしたい。

[注] _____

- (1) アジア太平洋地域の中でも他の国々に比べて経済発展の支援を集中して行うべきとされている Cambodia, Laos, Myanmar, and Vietnam.
- (2) 地域的な取り組みとしては、「アジア太平洋障害者の10年」の他には、本書で紹介する「アフリカ障害者の10年」の他、アラブ地域障害者の10年（2003-

- 2012) がこれまで実施されている。
- (3) アフリカ障害者年の開始年については、国連文書では、2000年となっているが、アフリカ連合（AU）の公式文書では、1999年開始となっている。本書第2章の注3を参照のこと。
 - (4) 「障害の社会モデル」を開発論の中で論じたものとして、森（2008）や森（2015）がある。
 - (5) ICIDH と ICF については、森（2008, 9-11）を参照のこと。
 - (6) SINTEF は、ノルウェイの経済研究所。当初、1950年にノルウェイ工科大学に設立されたスカンジナビア諸国で最大の社会科学系の独立研究所である。名称を邦訳すると科学・産業研究基金。「障害と開発」領域では、南部アフリカの障害者生計調査を南アフリカの障害学研究者や障害当事者団体と協力して行っており、その成果が Eide and Ingstad（2011）にまとめられている。
 - (7) 具体的には、日本社会事業大学。同大は、日本の厚生労働省が設立した私立大学で、財源の多くを国費に負っている。日本のソーシャル・ワーカーの育成では中心的な存在となっている大学である。
 - (8) 同大学のアフリカの障害については、以下のウェブページで見られる。
<http://www.ascleiden.nl/content/webdossiers/disability-africa>
 国連の推計数字は国連 ESCAP によるアジア太平洋地域の障害統計をベースとした数字からの推計である。
 - (9) 「無障害平均余命とは、『健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか』との問に対し『ない』とされる者を『無障害者』とし、通常平均余命の考え方に則って、無障害である期間の平均を試算したものである。」（内閣府 2006, 第3章 高齢者の人生の再設計 第1節 変わる高齢者像）OECD 諸国で1970年から統計に取り入れられるようになった指標である。ここでの障害は、本書でもはじめに論じている WHO の ICIDH を初めとする障害概念の変化により異なった数字になる。
 - (10) HIV/エイズと障害の関係については、後段の第2節で触れる。
 - (11) 英米の障害学については、杉野（2007）、川島（2011）が、その動向をつかむ上で参考になる。
 - (12) 同ジャーナルについては、以下のウェブページで情報を得ることができる。
<http://www.ajod.org/index.php/ajod>（2015/02/06 ダウンロード）
 - (13) 本書では、障害者が社会の中で生活していくために必要な諸資源をリソースと呼ぶ。リソースは障害や発展段階によって様々となる。例を挙げると教育面でのリソースは、肢体不自由者にとっては学校に通うことができる通学支援であり、視覚障害者にとっては学校の教材が弱視者にもアクセス可能な拡大文字、あるいは盲人にもアクセス可能な点字で提供されていることとなる。就労においてもそうした支援がどれだけ合理的な配慮として普通に提供

されているかが、このリソースの問題ということになる。

- (14) 本書では、Urban/Ruralの訳語として都市部／農村部をそれぞれ用いることにする。もちろん、これはたとえば、農村部は農業地域のみを指すわけではなく、一次産業を中心とした地域で、都市のような諸リソースが不足している地域のことを指す。
- (15) 同プロジェクトについての状況は以下のウェブページでみることができる。
<http://www.jica.go.jp/southafrica/office/information/event/20140228.html>
 (2015/02/06 ダウンロード)
- (16) インテグレーション (Integration) は、インクルージョン (Inclusion) よりも前の概念である。両者が区別して使われる際には、障害者をリハビリテーションやトレーニングを通じて社会に適応させた上で彼らを受け入れるというのが前者の概念である。しかし、これは障害当事者主体ではなく、彼らの障害を社会から逸脱したものとしてとらえていることに変わりはない。これに対しインクルージョンでは、障害当事者も社会の一員であることを認識した上で、彼らが非障害者と同等に参加できるように社会も変わっていく、学校の側も変わっていくことを目指したものである。両者には、主体がだれか、また変わっていかないといけないのは誰かという点について大きな違いが見られる。
- (17) UNDPが推進した地域開発に障害者を統合していく枠組み。その後、WHO, ILO, UNESCOによって、1994年の合同方針で、「CBRは障害をもつすべての子どもおよび大人のリハビリテーション、機会均等化および社会統合に向けた地域社会開発における戦略の一つである。CBRは、障害のある人、家族およびコミュニティ並びに適切な保健医療・教育・職業・社会サービスが一致協力することによって実施される」ものとして定義された。詳細は、森(2008)を参照のこと。
- (18) たとえば、マラウィ、ウガンダ、ガーナなどのアフリカ諸国において、自閉症・自閉症的傾向を持つ子ども達が、魔術使い・魔女として虐待されたり殺されたりしている。“Africa: Child-witchcraft or Autism symptoms?”. Afrik News 2010年02月09日 (<http://www.afrik-news.com/article17924.html>, 2015/02/02, ダウンロード)
 ナミビアの障害者全国連合会(NFPDN)の議長であるMartin Tjivera氏、障害を魔術と結びつける文化的な迷信があることに失望の意を表明。“Namibia: Dispel the Belief That Disabled People Are That Way Because of Witchcraft”, All Africa 2006年11月01日 (<http://allafrica.com/stories/200611010700.html>, 2015/02/02, ダウンロード)のようなものがある。
- (19) オリバー(2006: 45-47)に基本的な考え方が述べられている。

〔参考文献〕

＜日本語文献＞

- 飯野由里子・西倉実季 2014. 『「複合的」が意味するもの——交差性概念に基づく「複合的な差別」の検討——』 障害学会障害学会第11回大会ポスター報告。
(http://www.jsds.org/jsds2014/poster/jsds11_poster24.html, 2015/02/06 ダウンロード)
- イングスタッド, ベネディクト, スーザン・レイノルズ・ホワイト 2006. 中村満紀男・山口恵理子監訳『障害と文化——非欧米世界からの障害観の問い直し——』 明石書店. (Ingstad, Benedicte and Susan Reynolds Whyte. 1995. *Disability and Culture*. Berkeley: University of California Press)
- 落合雄彦・金田知子編著 2007. 『アフリカの医療・障害・ジェンダー——ナイジェリア社会への新たな複眼的アプローチ——』 晃洋書房.
- オリバー, マイケル 2006 三島亜紀子ほか訳 『障害の政治——イギリス障害学の原点——』 明石書店. (Oliver, Michael. *The Politics of Disablement*. London: Macmillan Education, 1990.)
- 亀井伸孝 2006. 『アフリカのろう者と手話の歴史——A・J・フォスターの「王国」を訪ねて——』 明石書店.
- 川島聡 2011. 「差別禁止法における障害の定義——なぜ社会モデルに基づくべきか——」 松井彰彦・川島聡・長瀬修編『障害を問い直す』 東洋経済新報社.
- 国際協力機構 人間開発部 2013. 『すべての人々が恩恵を受ける世界を目指して——「障害と開発」への取り組み——』 国際協力機構. ([http://gwwweb.jica.go.jp/km/FSubject0601.nsf/b9ebd9a793e2456249256fce001df569/39b4b47bdddbe5a49257bd0000b7d46/\\$FILE/JICA%E9%9A%9C%E5%AE%B3%E3%81%A8%E9%96%8B%E7%99%BA%E3%83%91%E3%83%B3%E3%83%95%E3%83%AC%E3%83%83%E3%83%88%28%E5%92%8C%E6%96%87%29.pdf](http://gwwweb.jica.go.jp/km/FSubject0601.nsf/b9ebd9a793e2456249256fce001df569/39b4b47bdddbe5a49257bd0000b7d46/$FILE/JICA%E9%9A%9C%E5%AE%B3%E3%81%A8%E9%96%8B%E7%99%BA%E3%83%91%E3%83%B3%E3%83%95%E3%83%AC%E3%83%83%E3%83%88%28%E5%92%8C%E6%96%87%29.pdf), 2015/02/06 ダウンロード)
- 国際協力総合研修所 1996. 『「障害者の国際協力事業への参加」(第1フェーズ)報告書』 国際協力総合研修所.
- 1997. 『「障害者の国際協力事業への参加」(第2フェーズ)報告書』 国際協力総合研修所.
- 小林昌之編 2012. 『アジアの障害者雇用法制——差別禁止と雇用促進——』 アジア経済研究所.
- 杉野昭博 2007. 『障害学——理論形成と射程——』 東京大学出版会.
- 戸田美佳子 2011. 「アフリカに『ケア』はあるか? ——カメルーン東南部熱帯林に

- 生きる身体障害者の視点から——』『アジア・アフリカ地域研究』10(2) 3月 176-219.
- 内閣府 2006.『平成18年版 国民生活白書 多様な可能性に挑める社会に向けて』内閣府.
- 長瀬修 2006.「アフリカ障害者の10年の課題と展望」『アジア研ワールド・トレンド』(135) 12月 32-33.
- 中西由起子・久野研二 1997.『障害者の社会開発——CBR の概念とアジアを中心とした実践——』明石書店.
- 中西由起子 2008.「途上国での自立生活運動発展の可能性に関する考察」森編『障害と開発——途上国の障害当事者と社会——』(研究双書 No. 567) アジア経済研究所 229-256.
- 西真如 2011.「疫学的な他者と生きる身体——エチオピアのグラゲ社会における HIV/AIDS の経験——」『文化人類学』76(3) : 267-287.
- 宮本千穂 2007.『開発援助の新しい潮流 : 文献紹介 No. 69 Allan L. Hammond et al. 2007. The Next 4 Billion: Market Size and Business Strategy at the Base of the Pyramid, World Resource Institute』 FASID.
- 森壮也 2008.『障害と開発——途上国の障害当事者と社会——』(研究双書 No. 567) アジア経済研究所.
- 2010a.『途上国障害者の貧困削減——かれらはどう生計を営んでいるのか——』岩波書店.
- 2010b.『手話とろう文化』松井亮輔・川島聡編『概説 障害者権利条約』法律文化社 282-298.
- 2015.「障害」黒岩・高橋・山形編『テキストブック開発経済学』第3版有斐閣 253-267.
- 森壮也・山形辰史 2013.『障害と開発の実証分析——社会モデルの観点から——』勁草書房.

<外国語文献>

- Aderinto, Adeyinka Abideen. 1997. "Breaking through Barriers: A Survey of Disabled Entrepreneurs in Ibadan City." *African Notes* 21 (1/2) : 86-94.
- Adoyo, Peter Oracha. 2002. "Emergent Approaches in Bilingualism in Deaf Education in Kenya." *Stichproben: Wiener Zeitschrift für kritische Afrikastudien* Jg. 2. (3) : 83-96.
- Andereasen, Alan R. 1993. "Revisiting the Disadvantaged: Old Lessons and New Problems." *Journal of Public Policy and Marketing* 12 (2) Fall: 270-275.
- Burck, Deliane Jannette. 1989. *Kuoma Rupandi = (The parts are dry): Ideas and Practices Concerning Disability and Rehabilitation in a Shona Ward.* (Research

- reports, no. 36) Leiden: Afrika Studiecentrum.
- Chimedza, R. 1995. "A Survey of Sign Language Differences among Deaf Adults in Zimbabwe." *Zimbabwe Journal of Educational Research* 7 (3) : 314-322.
- 1999. "Examining Classroom Discourse in an Oral Programme at a Special School for Deaf Students in Zimbabwe." *Zimbabwe Journal of Educational Research* 11 (3) : 183-201.
- Choruma, Tsitsi. 2006. *The Forgotten Tribe: People with Disabilities in Zimbabwe*. London: Progressio.
- Cobley, David S. 2012. "Towards Economic Empowerment: Segregation versus Inclusion in the Kenyan Context." *Disability and Society* 27 (3) Apr.: 371-384.
- Dagut, Helen and Ruth Morgan. 2003. "Barriers to Justice: Violations of the Rights of Deaf and Hard-of-Hearing People in the South African Justice System." *South African Journal on Human Rights* 19 (1) : 27-56.
- Dawood, Naseema, et al. 2006. "Knowledge, Attitudes and Sexual Practices of Adolescents with Mild Retardation, in Relation HIV/AIDS." *African Journal of AIDS Research* 5 (1) : 1-10.
- Disler, Peter 1984. *Second Carnegie Inquiry into Poverty and Disability*. (Carnegie Conference Paper; no. 186) Cape Town: SALDRU, School of Economics, University of Cape Town. (http://opensaldru.uct.ac.za/bitstream/handle/11090/251/1984_disler_ccpl186.pdf?sequence=1, 2015/01/07 ダウンロード)
- Eide, Arne H. and Benedicte Ingstad, ed. 2011. *Disability and Poverty: A Global Challenge*. Bristol: Policy Press.
- Eide, Arne H. and Mitch E. Loeb 2005. "Data and statistics on disability in Developing Countries." DFID. (http://r4d.dfid.gov.uk/pdf/outputs/disability/thematic_stats.pdf, 2014/12/26 ダウンロード)。
- Elbers, Chris, Jean O. Lanjouw and Peter Lanjouw 2003. "Micro Level Estimation of Poverty and Inequality." *Econometrica* 71(1) Jan.: 355-364.
- Filmer, Deon. 2005. *Disability, Poverty and Schooling in Developing Countries: Results from 11 Household Surveys*. (Social Protection Discussion Paper, no. 0539) Washington, D.C.: World Bank. (<http://siteresources.worldbank.org/SOCIALPROTECTION/Resources/SP-Discussion-papers/Disability-DP/0539.pdf>, 2014/12/26 ダウンロード)
- 2008. "Disability, Poverty, and Schooling in Developing Countries: Results from 14 Household Surveys." *World Bank Economic Review* 22 (1) : 141-163.
- Finkenflügel, Harry. 2005. "Stakeholders' Influences in CBR Projects in Southern Africa." *Asia Pacific Disability Rehabilitation Journal* 16 (2) : 3-28. (<http://english.aifo.it/disability/apdrj/apdrj205/safrica.pdf>, 2015/01/05 ダウンロード)

- Gathiram, Neeta 2007. "Economic Empowerment of Physically Disabled People in South Africa: Challenges and Prospects." *Journal of Social Development in Africa* 22 (1) : 143-164.
- Government of Botswana. Ministry of Health. 1996. "National Policy on Care for People with Disabilities, Republic of Botswana." (<http://www.gov.bw/en/Citizens/Sub-Audiences/People-with-Disabilities-/National-Policy-on-Care-for-People-with-Disabilities/>, 2015/01/07 ダウンロード)
- Graham, Lauren, Jacqueline Moodley and Lisa Selipsky 2013. "The Disability-Poverty Nexus and the Case for a Capabilities Approach: Evidence from Johannesburg, South Africa." *Disability and Society* 28 (3) Aug.: 324-337.
- Grut, Lisbet and Ingstad Benedicte. 2005. *Using Qualitative Methods in Studying the Link between Disability and Poverty: Developing a Methodology and Pilot Testing in Kenya*. (SINTEF Report for World Bank) Oslo: SINTEF. (<http://siteresources.worldbank.org/DISABILITY/Resources/Regions/AfricalCKenya.pdf>, 2014/12/26 ダウンロード)
- 2006. *This is My Life- Living with a Disability in Yemen - A Qualitative Study*. (SINTEF Report for World Bank) Oslo: SINTEF. (<http://siteresources.worldbank.org/DISABILITY/Resources/Regions/AfricalCKenya.pdf>, 2014/12/25 ダウンロード)
- Haricharan, Hanne Jensen, et al., ed. 2013. "Can we Talk about the Right to Healthcare without Language? A Critique of Key International Human Rights Law, Drawing on the Experiences of a Deaf Woman in Cape Town, South Africa." *Disability and Society* 28 (1) July: 54-66.
- Heap, Marion. 2006. "Sign-Deaf Spaces: the Deaf in Cape Town Creating Community, Crossing Boundaries, Constructing Identity." *Anthropology Southern Africa* 29 (1/2) : 35-44.
- Heap, Marion, Theresa Lorenzo and Jacky. Thomas 2009. "We've Moved Away from Disability as a Health Issue, It's a Human Rights Issue': Reflecting on 10 Years of the Right to Equality in South Africa." *Disability and Society* 24 (7) November: 857-868.
- Heston Phillips and Amadou Noubbissi. 2004. "Disability in South Africa." *African Population Studies* (19), suppl. B: 115-138. (<http://www.bioline.org.br/pdf?ep04038>, 2015/01/07 ダウンロード)
- Hoozeven, Johannes G. 2004. "Measuring Welfare for Small but Vulnerable Groups Poverty and Disability in Uganda." *Journal of African Economies* 14 (4) : 603-631. (<http://siteresources.worldbank.org/DISABILITY/Resources/280658-1172608138489/MeasuringWelfHoozeven.pdf>, 2014/12/26 ダウンロード)

ー ド)

- Igbalajobi, M. and Godiya Idajili 2000. "Rehabilitation Package for the Disabled, Destitutes and Homeless in Borno and Yobe States." *Annals of Borno* 17/18: 30-38.
- Indabawa, Sabo A. 2000. "Overcoming Destitution through Literacy: A Case of the Disabled Persons' Literacy Programme in Kano State, Nigeria." *Journal of Social Development in Africa* 15 (1) : 15-26. (<http://archive.lib.msu.edu/DMC/African%20Journals/pdfs/social%20development/vol15no1/jsda015001003.pdf>, 2014/12/26 ダウンロード)
- Ingstad, Benedicte. 1997. *Community-Based Rehabilitation in Botswana: The Myth of the Hidden Disabled*. Lewiston, NY: Edwin Mellen Press.
- Ingstad, Benedicte, and Lisbet Grut. 2007. *See Me, and Do not Forget Me: People with Disabilities in Kenya*. Oslo: SINTEF. (<http://siteresources.worldbank.org/DISABILITY/Resources/Regions/AfricalCKenya2.pdf>, 2014/12/25 ダウンロード)
- Ingstad, Benedicte and Susan Reynolds Whyte ed. 1995. *Disability and Culture*. Berkeley: University of California Press.
- ILO (International. Labour Office) 1989. *Self-Employment for Disabled People: Experiences from Africa and Asia*. Geneva: ILO.
- ILO (International. Labour Office) Regional Office for Asia and the Pacific, 2003. *Moving Forward: Toward Decent Work for People with Disabilities- Examples of Good Practices in Vocational Training and Employment from Asia and the Pacific*. Bangkok: ILO.
- Jackson, H. and R. Mupedziswa 1988. "Disability and Rehabilitation: Beliefs and Attitudes among Rural Disabled People in a Community Based Rehabilitation Scheme in Zimbabwe." *Journal of Social Development in Africa* 3 (1) : 21-30. (<http://archive.lib.msu.edu/DMC/African%20Journals/pdfs/social%20development/vol3no1/jsda003001005.pdf>, 2015/01/07 ダウンロード)
- Jenjekwa, Vinsent, Rutoro Ester and Runyowa Julius 2013. "Inclusive Education and the Primary School Teacher Education Curriculum in Zimbabwe: The Need for a Paradigm Shift." *The International Journal of Humanities & Social Studies* 1 (3) Sept.: 21-28. (<http://theijhss.com/4.HSS1309-003.pdf>, 2015/01/05 ダウンロード)
- Kotze, Nico 2003. "The Inclusion of South Africans with Disabilities in Public Space: A Bloemfontein Case Study." *Urban Forum* 14 (4) Oct.-Dec.: 366-378.
- Labuschagne, J. M. T., J. C. Bekker and C. C. Boonzaaier 2003. "Legal Capacity of Mentally Ill Persons in African Societies." *The Comparative and International Law Journal of Southern Africa* 36 (1) : 106-120. (<http://www.jstor.org/discover/1>

- 0.2307/23252226?sid=21105660137913&uid=62&uid=3&uid=26176&uid=67&uid=2&uid=26178&uid=3738328, 2015/01/20 ダウンロード)
- Leisinger, Klaus M. 2007. "Corporate Philanthropy: The 'Top of the Pyramid.'" *Business and Society Review* 112 (3) Sept.: 315-342.
- Loeb, Mitchell, et al. 2008. "Poverty and Disability in Eastern and Western Cape Provinces. South Africa." *Disability and Society* 23 (3) June: 311-321.
- Loeb, Mitchell E., Arne H. Eide, and Daniel Mont. 2008. "Approaching the Measurement of Disability Prevalence: The Case of Zambia." *ALTER - European Journal of Disability Research / Revue Européenne de Recherche sur le Handicap* 2 (1) Jan./Mar.: 32-43. (<http://siteresources.worldbank.org/DISABILITY/Resources/Data/ApprchngMeasureZambia.pdf>, 2014/12/25 ダウンロード)
- Lorenzo, Theresa. 2001. "Collective Action for Social Change: Disabled Women in the Western Cape." *Agenda: Empowering Women for Gender Equity* 16 (47) : 89-94. (http://www.jstor.org/stable/4066459?seq=1#page_scan_tab_contents, 2014/12/26 ダウンロード)
- Lwanga-Ntale, Charles. 2003. "Chronic Poverty and Disability in Uganda." Paper presented at the International Conference: Staying Poor: Chronic Poverty and Development Policy at the University of Manchester, 7th - 9th April 2003. (http://www.chronicpoverty.org/uploads/publication_files/CP_2003_lwangaNtale.pdf, 2014/12/26 ダウンロード)
- Maart S. et al. 2007. "Environmental Barriers Experienced by Urban and Rural Disabled People in South Africa." *Disability and Society* 22 (4) June: 357-369.
- McLaren, Pam. 1984. *Motor and Ocular Impairment in Rural Kwazulu : A Prevalence Study*. Cape Town : SALDRU, School of Economics, University of Cape Town. (http://opensaldru.uct.ac.za/bitstream/handle/11090/324/1984_mclaren_ccp288.pdf?sequence=1, 2015/01/20 ダウンロード)
- Malakpa, Sakui. W. G. 1994. "The Role of Special Education and Rehabilitation in Post-war Resettlement and Reconstruction: The Case of Liberia." *Liberian Studies Journal* 19 (1) : 1-11.
- Mahama, Edward Salifu. 2007. "Voices of the Disabled in Dagbon." *TICCS Newsletter* (35) : 8-13.
- Mashiri, P. 2000. The Socio-Cultural and Linguistic Aspects of Childhood Disability in Shona Culture. *Zimbabwe Journal of Educational Research* 12 (2) : 170-194.
- Matshedisho, Knowledge Rajohane. 2007. Access to Higher Education for Disabled Students in South Africa: A Contradictory Conjuncture of Benevolence, Rights and the Social Model of Disability. *Disability and Society* 22 (7) November: 685-699.

- McElligott, M. 2003. "Disabled People 'at Significantly Increased Risk' of HIV Infection." *allAfrica* Dec. 2, 2003. (<http://allafrica.com/stories/200312020521.html>, 2014/12/26 ダウンロード)
- Miles, M. 2004. "Locating Deaf People, Gesture and Sign in African Histories, 1450s-1950s." *Disability and Society* 19 (5) August: 531-545.
- 2006a. "Children With Spina Bifida and Hydrocephalus in Africa: Can Medical Family and Community Resources Improve the Life Changes?" (<http://www.independentliving.org/docs7/miles200609.pdf>, 2015/01/20 ダウンロード)
- 2006b. "Disability & Deafness in North East Africa: Egypt, Sudan, Djibouti, Eritrea, Ethiopia, Somalia - Introduction and Bibliography, mainly non-medical, with historical material and some annotation." Buffalo, NY: Center for International Rehabilitation Research Information and Exchange (CIRRIE) (<http://cirrie.buffalo.edu/bibliography/neafrica/index.php>, 2015/01/05 ダウンロード)
- Mitra, Sophie. 2008. "The Recent Decline in the Employment of Persons with Disabilities in South Africa, 1998-2006." *South African Journal of Economics* 76 (3) Sept.: 480-492.
- Mitra, Sophie, Aleksandra Posarac and Brandon Vick. 2011. *Disability and Poverty in Developing Countries: A Snapshot from the World Health Survey*. (Social Protection Discussion Paper, no.1109) Washington, D.C.: World Bank. (<http://siteresources.worldbank.org/SOCIAL.PROTECTION/Resources/SP-Discussion-papers/Disability-DP/1109.pdf>, 2014/12/26 ダウンロード)
- Morgan, Ruth 2008. *Deaf Me Normal: Deaf South Africans Tell Their Life Stories*. Pretoria: UNISA Press.
- Mushoriwa, T. D. 2001. "The Views of Blind Pupils Towards Inclusive Education." *Zimbabwe Journal of Educational Research* 13 (3) Nov.: 302-315.
- Namibian Economic Policy Research Unit 1995. *Disability and Rehabilitation in Namibia: A National Survey*. (NEPRU research report), Windhoek: Barbro Isabel Bruhns.
- Ngcobo Jabulani, and Nithi Muthukrishna 2011. "The Geographies of Inclusion of Students with Disabilities in an Ordinary School." *South African Journal of Education* 31 (3) 357-368. (<http://sajournalofeducation.co.za/index.php/saje/article/viewFile/541/257>, 2014/12/26 ダウンロード)
- Ngwenya, Charles. 2006. "Deconstructing the Definition of 'Disability' under the Employment Equity Act: Social Deconstruction: Legal Deconstruction." *South African Journal on Human Rights* 22 (4) : . 613-646 and 2007, 23 (1) : 116-156.
- Nyathi, Livion. 1986. "The Disabled and Social Development in Rural Zimbabwe."

- Journal of Social Development in Africa* 1 (1) : 61-65 (<http://archive.lib.msu.edu/DMC/African%20Journals/pdfs/social%20development/vol1no1/jsda001001009.pdf>, 2015/01/07 ダウンロード)
- Nyirinkindi, L. 2006. "A Critical Analysis of Paradigms and Rights in Disability Discourses." *East African Journal of Peace and Human Rights* 12 (1) : 49-64.
- Ogechi, Nathan Oyori, and Sara Jerop Ruto 2002. "Portrayal of Disability through Personal Names and Proverbs in Kenya: Evidence from Ekegusii and Nandi." Wien: *Stichproben: Wiener Zeitschrift für kritische Afrikastudien* 3/2002, Jg.2: 63-82. (http://stichproben.univie.ac.at/fileadmin/user_upload/p_stichproben/Artikel/Nummer03/Nr3_Ogechi_Ruto.pdf, 2014/12/26 ダウンロード)
- Onyewadume, I. U. , L. O. Amusa and H. Dhaliwal. 2001. "HIV/AIDS Prevention Paradigms: Are Individuals with Disabilities Neglected?" *PULA: Botswana Journal of Africn Studies* 15 (2) : 249-252. (http://archive.lib.msu.edu/DMC/African%20Journals/pdfs/PULA/pula015002/pula015002011.pdf?origin=publication_detail, 2014/12/26 ダウンロード)
- Oosterlaken, Ilse. 2008. *Product Innovation for Human Development: A Capability Approach to Designing for the Bottom of the Pyramid*. (Working paper of the Centre for Ethics and Technology) Delft: Delft University of Technology.
- . 2009. "Design for Development: A Capability Approach." *Design Issues* 25 (4) Autumn: 91-102.
- Opini, Bathseba M. 2010. "A Review of the Participation of Disabled Persons in the Labour Force: The Kenyan Context." *Disability and Society* 25 (3) May: 271-287.
- Phillips, H. and Noubissi A. 2004 "Disability in South Africa." *African Population Studies* 19 (2) : 115-138.
- Prahalad, C. K. 2004. *The Fortune at the Bottom of the Pyramid: Eradicating Poverty through Profits*. Philadelphia: Wharton Publishing.
- Ringold, Debra Jones. 2005. "Vulnerability in the Marketplace: Concepts, Caveats, and Possible Solutions." *Journal of Macromarketing* 25 (2) Dec.: 202-214.
- Ross, D. H. 1988. *Educating Handicapped Young People in Eastern and Southern Africa in 1981-83*. Paris: UNESCO.
- Rowland, William. 2004. *Nothing about Us without Us: Inside the Disability Movement of South Africa*. Pretoria: UNISA Press.
- Runhare, T. 2004. "Provision of Equal Education for Students with Disabilities at Tertiary Institutions in Zimbabwe: Prospects and Barriers." *Journal of Social Development in Africa* 19 (1) : 151-167. (<http://allafrica.com/stories/200312020521.html>, 2014/12/26 ダウンロード).
- Thomas, Kevin J. A. 2004. "Disability among the children of migrants in South Africa."

- African Population Studies* 19, suppl. B: 139-164.
- United Nations Office of Special Advisor on Africa 2011. *Microfinance In Africa: Overview and Suggestions for Action by Stakeholders* [n.p.] UN.
- UN ESCAP (United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific) 2014. *Incheon Strategy to "Make the Right Real" for Persons with Disabilities in Asia and the Pacific*. Bangkok: UNESCAP. (http://www.unescapsdd.org/files/documents/PUB_Incheon-Strategy-EN.pdf, 2015/05/01 ダウンロード)
- Urombo, Regis. 1999. "The Effectiveness of Special Classes on the Performance of Slow Learners in Mathematics in Primary Schools in Masvingo Region, Zimbabwe." *Zimbabwe Journal of Educational Research* 11 (2) : 114-135.
- Watermeyer, B., et al. 2006. *Disability and Social Change: A South African agenda*. Cape Town: HSRC Press.
- WHO (World Health Organization) and SHIA (Swedish Organizations of Disabled Persons International Aid Association) 2002. *Community-Based Rehabilitation as We Have Experienced It...: Voices of Persons with Disabilities in Ghana, Guyana and Nepal. - Part 2 Country Reports*. Geneva: WHO. (<http://siteresources.worldbank.org/DISABILITY/Resources/280658-1172671461088/CommunityBased2.pdf>, 2014/12/26 ダウンロード)
- WHO (World Health Organization) and World Bank. 2011. *World Report on Disability*. Geneva: WHO. (アラナ・オフィサー, アレクサンドラ・ポサラック編 長瀬修監訳 石川ミカ訳 2013. 『世界障害報告書』明石書店。)
- Zindi, Fred. 1997. *Special Education in Africa*. Botswana: Tasalls Publications.
- Zvobgo, C. J. 1990. "Education and Employment of the Blind in Zimbabwe, 1981-1987." *Zimbabwe Journal of Educational Research* 2 (2) : 164-203.